

令和5年度

業 務 概 要

(令和4年度の業務概要と令和5年度の予定)

茨城県つくば保健所

目 次

I 概 要

1 つくば保健所の沿革	1
2 管内の概要	4
3 組織及び業務	5
4 職員構成	6
5 健康相談等の業務案内	6
6 令和4年度経理状況	7
(管内概要図)	8

II 事務事業

総務課・地域保健推進室

1 保健医療計画・地域医療構想	9
2 健康危機管理対策	9
3 医療施設立入検査	10
4 地域包括ケアシステム関連	10
5 学生等の実習受け入れについて	10
6 医療相談	10
7 医事	11
8 地域の感染症対策ネットワーク化の推進	15
9 介護保険施設等の指導	15
10 統計	15

衛生課

1 食品衛生	20
2 薬事	24
3 献血	26
4 骨髄バンク	26
5 薬剤師免許申請	26
6 環境衛生	27

監視指導課

監視指導課業務の概要	29
1 食品衛生監視	29
2 環境衛生監視	32
3 薬事監視	33

健康増進課

1 難病対策	35
2 健康づくり	46
3 栄養改善・食育	47
4 健康増進事業	49
5 母子保健	49
6 歯科保健	52
7 肝炎対策	52
8 アスベスト対策	53

保健指導課

1 結核予防事業の推進	54
2 感染症予防対策事業の推進	57
3 エイズ予防対策	59
4 肝炎対策	59
5 精神保健福祉対策	60

6	原子爆弾被爆者対策事業	63
7	予防接種	63
8	地域保健基盤整備事業	64
Ⅲ	令和5年度事務事業予定	65

I 概 要

1 つくば保健所の沿革

- 昭和 21. 10 茨城県谷田部保健所が、茨城県筑波地方事務所内に開所される（管内町村 3 町 23 村）。
- 初代所長として中島浩氏が就任する。
22. 4 事務所が谷田部町台町海仁館に移転となる。
22. 5 日本国憲法発布、同時に警察署所管の衛生行政が保健所に移管される。
22. 9 保健所法の改正
茨城県軍政部より、(1)伝染病予防 (2)性病予防 (3)結核予防 (4)麻薬取締の 4 項目に対する実施強化命令
23. 1 上記命令に基づき、管内町村のそ族昆虫駆除、清潔法の施行、結核検診等を推進
23. 7 公衆衛生関係法令、営業六法、医師法公布
26. 1 庶務課、保健予防課となる。
26. 3 結核予防法等公布
26. 4 谷田部保健所新庁舎竣工される（管内町村 3 町 20 村、人口 94, 079 人）。
28. 8 保健所法一部改正により、保健所運営協議会制度が制定され、民主的運営を図る。
31. 4 昭和 28 年町村合併促進法により、29 年 7 月～30 年 4 月にかけて町村合併が行われ、管内 3 町 20 村が、4 町 2 村、人口 83, 059 人となる（従来管内であった十和村、谷原村、福岡村が水海道保健所管内に、久賀村の一部が竜ヶ崎保健所管内となり、管内人口約 10, 000 人の減となる）。
34. 8 庶務課、保健予防課、衛生課となる。
34. 10 茨城県組織規則改正により、庶務課が総務課となる。
35. 2 栄養指導室の竣工式（面積 52 m²、工事費 70 万円）
35. 8 保健所再編成に関して、厚生省が型別運営方針を示す。谷田部保健所は、R 4 型となる。
35. 10 乳児検診優秀により、最優秀保健所の優勝旗が授与される。
36. 10 谷田部保健所長 中島浩氏が、第 5 回全国公衆衛生大会において受賞する。
36. 10 谷田部保健所開所 15 周年記念式典が挙行される。
（昭和 36 年 10 月 1 日現在、管内 6 町村、面積 29. 692k m²、人口 85, 227 人）
38. 9 研究学園都市が筑波地区に建設されることが閣議決定される。
40. 6 保健所開設以来活躍した中島所長が退職される。
第 2 代所長として、山田誠氏が就任する。
41. 6 献血推進協議会が設置される。（～平成 18 年）
43. 5 昭和 42 年度結核対策優秀により、結核予防会総裁 秩父宮妃から感謝状が授与される。
43. 7 茨城県行政組織規則改正により保健婦室が設置され、総務課、衛生課、保健予防課、保健婦室の 3 課 1 室となる。
44. 6 山田所長が転出し、第 3 代所長として藤井久雄氏が就任する（管内人口 80, 454 人）。
47. 4 研究学園都市の建設が軌道にのる。人口が漸次増加の傾向を示す。
47. 6 藤井所長が転出し、第 4 代所長として山田誠氏が就任する。
50. 6 保健所に「次長制」が敷かれる。
51. 6 山田所長が転出し、第 5 代所長として久保田トモ子氏が就任する。

- 昭和 52. 11 谷田部保健所の改築について、知事、県議会等に請願書を提出する。
谷田部町の区域変更（東平塚が桜村に編入される）により、同地区の筑波大学病院が土浦保健所管内となる。
53. 5 保健所改築に係る敷地についての要望書を提出する。
53. 8 農林省農業試験場、林業試験場、果樹試験場、果き試験場の合同竣工式が行われる。
53. 10 管内の各町村に健康づくり推進協議会を設置する。
54. 3 県議会において谷田部保健所の改築が議決される。
管内に国立研究所、工業技術院などの施設移転が完了する。
54. 4 保健所改築が決定される。
55. 8 改築工事が着手される。
56. 5 事務所が谷田部町へ新築移転となる。
56. 6 行政区域の変更により新治郡桜村が管内となる。
57. 6 保健所の型別変更により R 3 型となる。
60. 3 国際科学技術博覧会「科学万博つくば '85」が開催され、会場内に食品衛生監視センターが設置される。
62. 11 桜村、谷田部町、豊里町、大穂町が合併し、つくば市誕生、管内 1 市 3 町になる。
事務所の所在がつくば市手代木に変更される。
62. 12 事務所の所在がつくば市松代に変更される。
63. 1 筑波町がつくば市に合併、管内 1 市 2 町になる。
63. 7 管内保健福祉サービス調整推進会議を設置する。
- 平成 2. 4 茨城県行政組織改正により、保健予防課及び保健婦室を再編し、健康増進課、保健指導課となる。衛生課の公害関係業務が県南地方総合事務所へ移管される。
久保田トモ子所長が転出し、第 6 代所長として村上茂樹氏が就任する。
3. 4 村上所長が転出し、第 7 代所長として藤井久雄氏が就任する。
保健所の型別変更により、UR 2 型となる。
4. 4 藤井所長が退職し、第 8 代所長として湊孝治氏が就任する。
5. 4 外国人エイズ相談事業を開始する。
6. 4 湊所長が転出し、第 9 代所長として茂手木甲壽夫氏が就任する。
保健所名称変更により、谷田部保健所からつくば保健所となる。
保健所再編管轄変更により谷和原村が編入され、管内 1 市 2 町 1 村となる。
総務課内に地域保健推進室が設置される。
6. 7 地域保健対策強化のための関係法律の整備に関する法律が公布、施行される。
7. 4 茂手木所長が転出し、第 10 代所長として藤枝隆氏が就任する。
8. 9 優生保護相談所が法改正により廃止となる。
10. 10 土浦つくば保健医療圏が分割され、つくば保健医療圏として独立する。
11. 4 藤枝所長が転出し、第 11 代所長として茂手木甲壽夫氏が就任する。
茨城県行政組織規則の改正により、健康増進課及び保健指導課を統合し健康指導課となる。
専任の地域保健推進室長が配置される。
12. 3 保健所運営協議会が廃止される。
12. 4 二次保健医療圏ごとに保健福祉協議会が設置される。

- 平成 14. 4 茂手木所長が転出し、第 1 2 代所長として緒方剛氏が就任する。
14. 11 荃崎町がつくば市に合併、管内 1 市 1 町 1 村になる。
17. 4 緒方所長が転出し、第 1 3 代所長として石田久美子氏が就任する。
18. 3 筑波郡伊奈町と同谷和原村が合併し、つくばみらい市となり管内 2 市になる。
23. 3 東日本大震災が発生し、茨城県も被災する。
福島県から多くの被災者がつくば市内に避難する。
25. 3 第 6 次茨城県保健医療計画が策定される。
25. 4 石田久美子所長が転出し、第 1 4 代所長として本多めぐみ氏が就任する。
鳥インフルエンザ（H7N9 型）が中国内で発生する。
25. 5 保健所地内に太陽光パネル・蓄電等が設置され、運用開始される。
26. 4 職員の定数が 1 9 名から 2 1 名に増員となる。
27. 9 平成 27 年 9 月関東・東北豪雨災害により、被災した常総保健所の仮事務所を当
所に設置するとともに、同所と合同で保健所現地対策班を設置。
10 月 31 日常総保健所仮事務所が閉鎖となる。
28. 4 事務事業の集約により、常総保健所管内の保健推進室業務（一部事務を除く）及
び栄養指導業務がつくば保健所の業務となる。
職員の定数が 2 1 名から 2 4 名に増員となる。
29. 4 本多めぐみ所長が筑西保健所に転出し、つくば保健所兼務となる。
30. 4 本多めぐみ所長が、つくば保健所本務となる。
31. 4 本多めぐみ所長が転出し、第 1 5 代所長として入江ふじこ氏が就任する。
- 令和元. 11 茨城県保健所再編及び茨城県行政組織規則の改正により、常総市が管内となり、
管内 3 市になるほか、監視指導課の新規設置及び健康指導課が再編し、健康増進
課、保健指導課となる。
職員の定数が 2 4 名から 3 3 名となる。
- 令和 3. 4 入江ふじこ所長が、土浦保健所兼務となる。
3. 5 入江ふじこ所長が土浦保健所に転出し、第 1 6 代所長として石井則久氏が就任す
る。
- 令和 4. 4 石井則久所長が退職し、第 1 7 代所長として野田秀平氏が就任する。

2 管内の概要

(1) 位置及び地勢

つくば保健所は茨城県の南西部、筑波研究学園都市のつくば市松代に所在している。筑波研究学園都市は283.72km²という広大な区域で、筑波大学をはじめ、29の国等の研究・教育機関及び民間をあわせて150の試験研究機関がある。

管内の総面積は486.52km²で、つくば市の北端に標高877mの筑波山があるほか、管内は概ね平坦で、東は桜川、西は小貝川が流れている。また、東谷田川・西谷田川・稲荷川が牛久沼に流入している。

(2) 管内区域及び人口

管轄区域は、つくば市、つくばみらい市及び常総市の3市である。

管内は、TX沿線を中心に子育て世代の流入が続いており、人口は増加傾向にある。

管内の面積・人口及び世帯数			(令和5年10月1日現在)		
市町村名	面積km ²	人口(人)	世帯数(戸)	人口密度	市町村長名
つくば市	283.72	255,807	120,703	901.6人/km ²	五十嵐 立青
つくばみらい市	79.16	51,284	21,332	647.9人/km ²	小田川 浩
常総市	123.64	59,432	23,373	480.7人/km ²	神達 岳志
計	486.52	366,523	165,408		
※「茨城県の人口と世帯(推計)」による					

(3) 社会経済的条件

【交通】

首都圏40～60km圏に位置し、管内を南北に貫通している常磐自動車道には、谷和原、谷田部、桜土浦の3カ所のインターチェンジがあり、東西には圏央道のつくば中央、つくば牛久、常総の3カ所のインターチェンジがある。また、主要幹線道路である国道408号線が管内中央・国道294号線が管内西部を南北に縦断、国道125号線が北部を、国道354号線が南部を、それぞれ東西に延びている。

さらには、平成17年に開通した「つくばエクスプレス」(TX)により、つくば～東京・秋葉原間が最短45分で結ばれ、管内の5つの駅(つくば駅、研究学園駅、万博記念公園駅、みどりの駅、みらい平駅)周辺を中心に大規模な開発が進んでいる。

【産業】

管内地域は、土地が概ね平坦で河川流域は水田が開け、台地は畑作地帯であったが、筑波研究学園都市が日本最大の研究センターとして整備されることにともない、産業構造が大きく変化した。即ち、昭和45年には第一次産業が60%を占めていたが、近年では約5%と大幅に減少し、第三次産業は全体の約70%を占めるに至っている。現在、筑波研究学園都市には官民合わせて数百に及ぶ研究機関の集積に加え、世界最先端の研究施設があり、世界でも有数の科学技術集積拠点となっている。

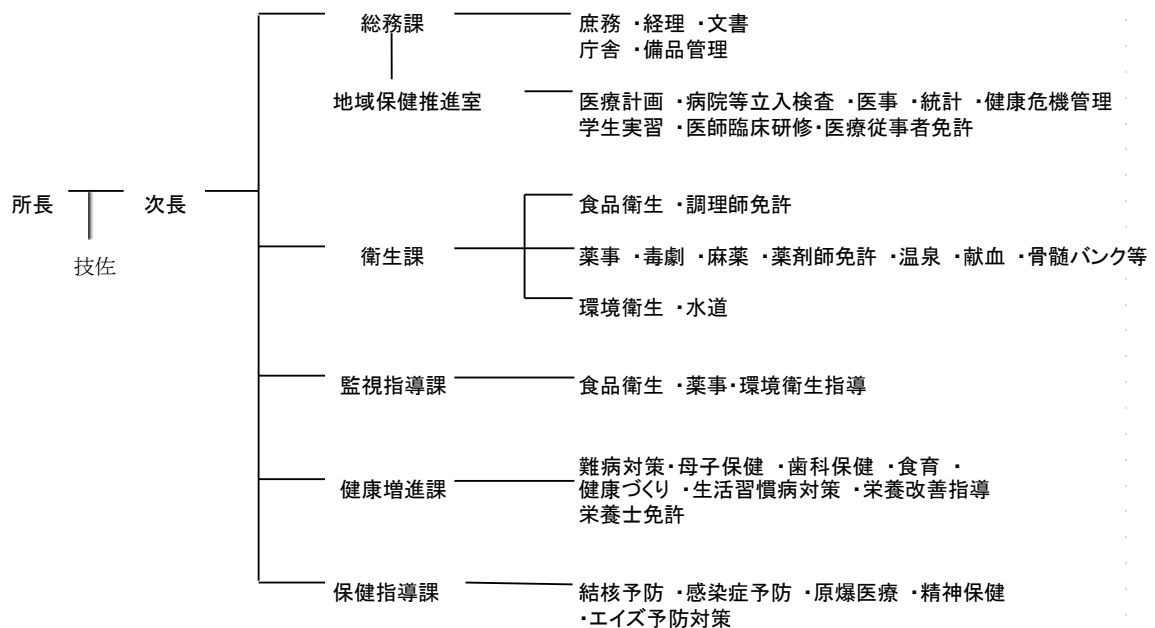
(4) 今後の課題

全国的に医師不足や医療機関不足が大きな社会問題となっている中、当管内には、令和5年3月31日時点で病院16施設、一般診療所262施設、歯科診療所185施設があり、医師数も令和2年12月31日時点で1,437人で人口10万人当たりでは395.6人で県平均を大きく上回っており、人的・物的医療資源に恵まれた地域となっている。

今後も懸念される新興感染症や、大規模災害時における健康危機管理等に関し、このような地域特性を活かし、関係機関との連携や適正な医療の確保を今後さらにすすめていく必要がある。

3 組織及び業務

(令和5年4月1日)



4 職員構成

(R5. 7. 31 現在)

区 分 課 別		総 員 人	内 訳		会計年度 任用職員等 人
			事務職 人	技術職 人	
総務課	現 員	8	5	3	会計年度任用職員 2
衛生課	現 員	7	1	6	育児休業補助職員 1
監視指導課	現 員	4	1	3	会計年度任用職員 1
健康増進課	現 員	7	2	5	会計年度任用職員 2
保健指導課	現 員	7	0	7	臨時的任用職員 1 会計年度任用職員 1
	現 員	33	9	24	臨時的任用職員 1 育児休業補助職員 1 会計年度任用職員 6

5 健康相談等の業務案内

(令和 5 年 4 月 1 日)

種 別	実 施 日	受付時間	備 考
性感染症検査 (HIV・クラミジア 梅毒血液検査) 肝炎検査 (B型・C型肝炎)	毎週火曜日	9:00～10:00	予約制・無料
精神保健相談	毎月第3火曜日	14:00～16:00	予約制・無料 専門医、保健師が応相談
ひきこもり専門相談	毎月第2金曜日	13:30～14:30	予約制・無料
水質検査 (飲用井戸水)	毎週火曜日	9:00～11:00	食品衛生協会が受託 予約不要・有料
腸内病原細菌検査 (検便)	毎週月曜日	9:00～11:00	食品衛生協会が受託 予約不要・有料

※H I Vなどの検査は匿名で受けられます。

6 令和4年度経理状況

(1) 歳入

(単位：円)

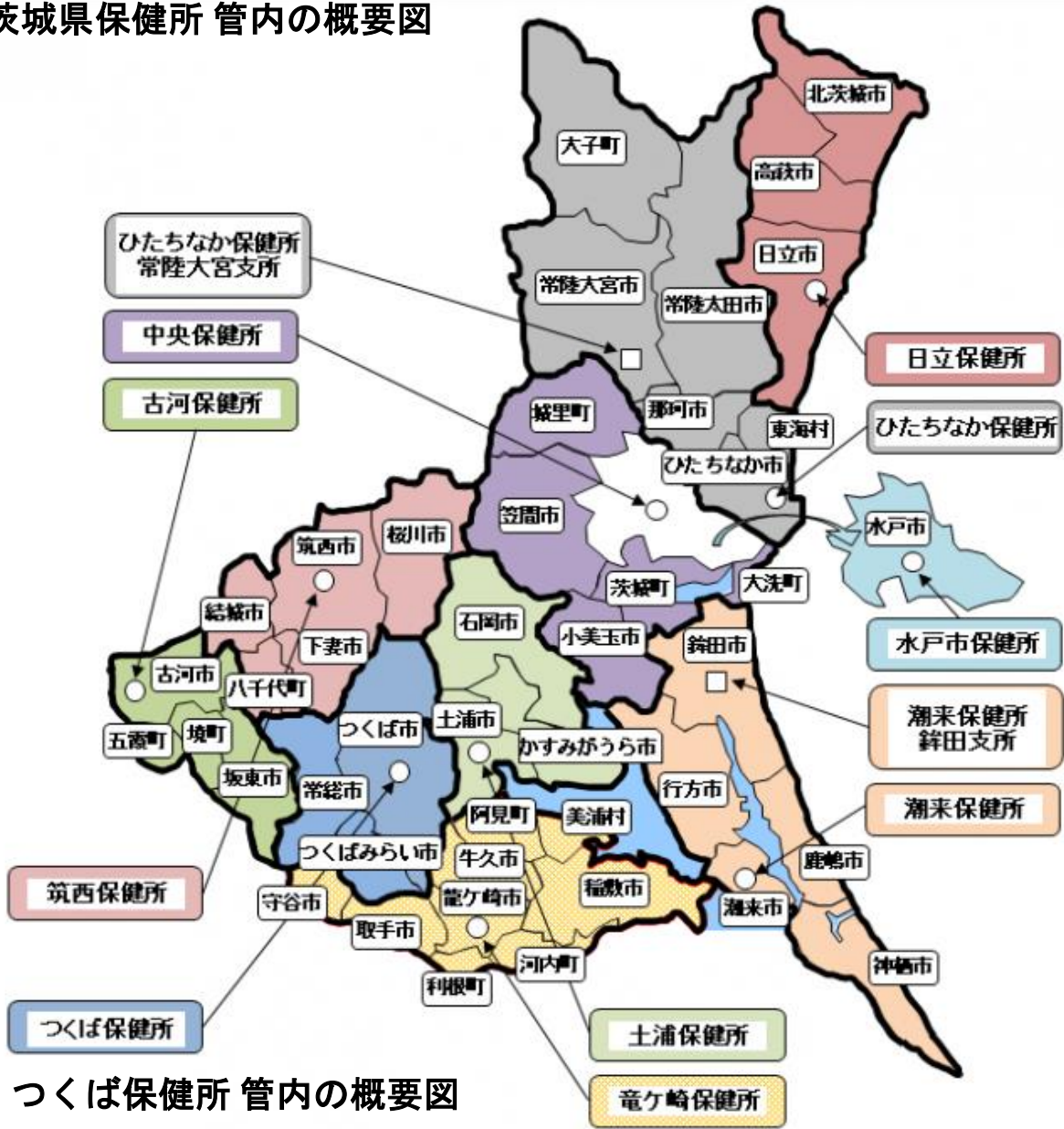
収入科目	調定額	収入額	収入未済額
使用料及び手数料	139,659	139,659	0
諸収入	106,158	106,158	0
計	245,817	245,817	0

(2) 歳出

(単位：円)

支出科目	予算額	支出額	残額
総務費	1,417,460	1,417,460	0
管財課	1,417,460	1,417,460	0
生活環境費	107,713	107,713	0
水政課	107,713	107,713	0
保健福祉費	96,167,316	96,167,316	0
保健政策課	8,017,997	8,017,997	0
健康推進課	1,157,844	1,157,844	0
感染症対策課	11,619,834	11,619,834	0
生活衛生課	1,231,664	1,231,664	0
障害福祉課	655,727	655,727	0
医療政策課	695,987	695,987	0
医療人材課	13,000	13,000	0
薬務課	652,365	652,365	0
少子化対策課	72,122,898	72,122,898	0
計	97,692,489	97,692,489	0

茨城県保健所 管内の概要図



つくば保健所 管内の概要図

Ⅱ 事務事業

総務課

地域保健推進室

1 保健医療計画・地域医療構想

保健・医療・福祉関係者、行政関係者、住民代表等で組織するつくば保健医療福祉協議会を開催し、茨城県保健医療計画に基づき、地域の実情を踏まえた総合的な保健医療施策を計画的に推進し、健康で安全・安心な地域づくりを目指している。

また、県では、茨城県保健医療計画の一部として「茨城県地域医療構想」を平成28年12月に策定し、2025年に向け、病床の機能分化・連携を進めるために、医療機能（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）ごとに2025年の医療需要と病床の必要量を推計し、茨城県保健医療計画における5疾病5事業及び在宅医療の施策等を推進するとともに、地域における効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を目指しており、つくば地域医療構想調整会議において、地域医療の課題等についての検討を行い、地域医療構想の実現に向けた協議を行っている。

※つくば保健医療圏・構想区域（二次保健医療圏）：つくば市、常総市、つくばみらい市

(1) つくば保健医療福祉協議会

日時等 : 令和5年3月31日（金） 書面開催

主な内容 : 第7次茨城県保健医療計画の進捗状況について

令和4年度つくば地域医療構想調整会議の開催結果について

(2) つくば地域医療構想調整会議

○第1回つくば地域医療構想調整会議

日時等 : 令和4年4月19日（火） オンライン開催

主な内容 : 地域医療構想の推進について

○第2回つくば地域医療構想調整会議

日時等 : 令和4年7月19日（火） 対面・オンライン開催

主な内容 : 令和4年度医師派遣調整に係る医師派遣要望について

○第3回つくば地域医療構想調整会議

日時等 : 令和5年2月24日（金） オンライン開催

主な内容 : 小児・周産期病床の増床計画について

地域医療構想の推進について

2 健康危機管理対策

厚生労働省が示した、「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」において、保健所は地域における健康危機管理の拠点として機能強化を図ることが定められており、また、平成10年に策定された「茨城県健康危機管理基本方針」では、保健所は地域レベルの健康危機管理を迅速適正に行うため必要な対策を講じることとされている。

当該方針に基づき作成した、つくば保健所「健康危機管理マニュアル」に基づき、所内の連絡体制を周知確認し、関係機関との連携の強化に努めた。

3 医療施設立入検査

医療法第25条第1項の規定による立入検査を実施した。

・ 病 院	つくば管内	16施設
・ 有床診療所	〃	1施設
・ 無床診療所	〃	53施設
・ 歯科診療所	〃	55施設
・ 助産所	〃	1施設

4 地域包括ケアシステム関連

市が開催する協議会等への参画

市の要請に応じ協議会等に参画し、地域包括ケアシステム構築への支援をした。

協議会等への参画状況

つくば市在宅医療・介護連携推進協議会委員
つくば市認知症初期集中チーム検討委員会委員
つくば市虐待防止ネットワーク運営委員会委員
つくば市在宅医療・介護連携推進協議会委員
つくばみらい市在宅医療・介護連携推進協議会委員
つくばみらい市認知症初期集中チーム検討委員会委員
つくばみらい市虐待防止ネットワーク運営委員会委員

5 学生等の実習受け入れについて

通常の学生等の他、平成24年度からは、筑波大学附属病院の实地修練生（海外の大学の医学部を卒業し、医師国家試験予備試験を合格した者で、实地修練指導医の下、修練を行っているもの）、平成26年度からは、臨床研修医の受け入れを行っている。

教育機関名	人数	実習日数	
筑波大学医学群 看護学類4年生	3名	令和4年6月7日～6月9日	3日
つくば国際大学 医療保健学部看護学科	4名	令和4年7月12日～7月14日	3日
筑波大学附属病院 实地修練生	1名	令和4年10月3日～10月14日	9日
筑波大学医学群 医学類4年生	7名	事前学習 令和4年6月14日、6月16日	3日

6 医療相談

医療に関する患者・家族等からの相談、苦情または不安に対して、患者と医療者の関

係が円滑になるように支援した。

(1) 相談体制：平日午前8時30分～午後5時15分

(2) 対応方法：電話、面談、手紙、E-mail、FAX

(3) 相談及び対応延べ件数：49件

(4) 令和4年度相談内容内訳 (件数：延べ件数)

相談内容	件数	相談内容	件数
① 医療内容	4	⑦診療情報の開示	1
② 医療上のトラブル	1	⑧医療機関情報	4
③ 健康相談	0	⑨不衛生・院内感染	6
④ 薬・検査	1	⑩医療保険	1
⑤ 医療機関の対応	17	⑪医療制度・法制度	3
⑥ 説明不足	2	⑫その他	11

7 医 事

概 説

(1) 管内に開設されている病院・診療所及び助産所等は総計で795施設あり、床数は計3,940床である。(表1)

(2) 医事免許関係では、管内に筑波大学及び同附属病院があり、医療従事者が多いことから、医事免許の申請件数が非常に多い。(表2-1、-2)

(3) 管内の救急告示医療機関は9病院、救急医療協力医療機関は3病院及び17診療所である。地域救急医療については、高度救命救急センターの設置されている筑波大学附属病院、救命救急センターの設置されている筑波メディカルセンター病院があり、施設面において整備されている。(表3)

(4) つくば保健医療圏における基準病床数(療養病床及び一般病床)は2,903であり、これに対する既存病床(療養病床及び一般病床)の現状は3,374床である。(表4)

表1 医療施設

(令和5年3月31日)

施設名 市町村	病 院		一 般 診 療 所		歯 科 診療所	助 産 所	施 術 所
	施 設	病 床	施 設	病 床			
つくば市	12	3,237	209	113	134	2	236
つくばみらい市	-	-	25	19	24	2	38
常総市	4	556	28	15	27	0	54
計	16	3,793	262	147	185	4	328

表 2 - 1

医事免許関係

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

免許種別		申請種類				合 計
		新規申請	書換申請	再交付申請	まっ消申請	
国 免	医 師 免 許 申 請	94	29	1	2	126
	歯 科 医 師 免 許 申 請	8	2	0	1	11
	保 健 師 免 許 申 請	52	43	1	0	96
	助 産 師 免 許 申 請	9	11	0	0	20
	看 護 師 免 許 申 請	248	169	14	0	431
	臨 床 検 査 技 師 免 許 申 請	21	7	0	0	28
	衛 生 検 査 技 師 免 許 申 請	0	0	0	0	0
	診 療 放 射 線 技 師 免 許 申 請	12	5	0	0	17
	理 学 療 法 士 免 許 申 請	31	10	3	0	44
	死 体 解 剖 資 格 認 定 申 請	2	0	0	0	2
	作 業 療 法 士 免 許 申 請	10	7	3	0	20
視 能 訓 練 士 免 許 申 請	3	3	0	0	6	
許	小 計	490	286	22	3	801
県 免	准 看 護 師 免 許 申 請	16	6 (1)	0	0	22 (1)
	受 胎 調 節 実 地 指 導 員 指 定 証 交 付 申 請	5	0	0	0	5
許	小 計	21	6(1)	0	0	27(1)
合	計	511	292(1)	22	3	828(1)

※注 1 () はうち他県登録

(表2-2)
医療従事者数

	医師	歯科医師	薬剤師	看護職員			
				保健師	助産師	看護師	准看護師
つくば保健所管内	1,437	310	1,653	4,775	126	3,947	517
茨城県計	5,838	1,979	6,704	32,639	757	23,523	7,064
全国	339,623	107,443	321,982	1,659,035	37,940	1,280,911	284,589

(資料出典) 医師・歯科医師・薬剤師数 : 令和2年医師・歯科医師・薬剤師調査
 看護職員数 : 令和2年衛生行政報告例(就業医療関係者)の概況、令和2年度保健師助産師看護師の現状

医療従事者数(人口10万対) (小数第二位は四捨五入)

	医師	歯科医師	薬剤師	看護職員			
				保健師	助産師	看護師	准看護師
つくば保健所管内	407.8	88.0	469.1	1,355.1	35.8	1,120.2	146.7
茨城県計	203.6	69.0	233.8	1,138.5	26.4	820.5	246.4
全国	269.2	85.2	255.2	1,315.2	30.1	1,015.4	225.6

人口数(R2) つくば保健所管内 352,362
 茨城県 2,867,009
 全国 126,146,099
 参考:「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果(参考表)」
 「令和2年国勢調査人口等基本集計」

表3 救急医療

救急告示医療機関

(令和5年3月31日現在)

医療機関名	所在地	告示認定期限	許可病床数	備考
筑波大学附属病院	つくば市	令和6年8月26日	800	高度救命救急センター
筑波学園病院	〃	令和6年8月26日	331	輪番制
筑波記念病院	〃	令和6年8月26日	487	輪番制
筑波メディカルセンター病院	〃	令和6年8月26日	453	救命救急センター
いちほら病院	〃	令和4年5月26日	199	輪番制
つくば双愛病院	〃	令和6年8月26日	176	輪番制
きぬ医師会病院	常総市	令和6年8月26日	124	輪番制
水海道さくら病院	〃	令和6年3月12日	93	輪番制

救急協力医療機関

(令和5年3月31日現在)

医療機関名	所在地	指定年月日	許可病床数
筑波胃腸病院	つくば市	平成30年9月28日	60
筑波中央病院	〃	令和3年8月27日	53
筑波病院	〃	令和4年6月7日	199
水海道西部病院	常総市	令和1年10月25日	120
大野医院	つくば市	昭和53年2月27日	
小倉医院	〃	昭和53年2月27日	
酒寄医院	〃	昭和53年4月1日	
広瀬クリニック	〃	昭和53年2月27日	
柴原医院	〃	昭和53年2月27日	
小田内科クリニック	〃	昭和55年7月3日	
鈴木医院	〃	昭和57年2月8日	
竹園眼科	〃	昭和53年6月12日	
東郷医院	〃	平成2年8月30日	
岡野整形外科内科クリニック	〃	平成3年7月29日	
宮本内科クリニック	〃	平成5年2月15日	
木村クリニック	〃	平成8年3月28日	
なないろレディースクリニック	〃	平成22年2月25日	19
平井医院	つくばみらい市	昭和55年1月21日	
寺田医院	常総市	昭和53年5月11日	
しば医院	〃	平成18年8月10日	

横瀬医院	〃	昭和55年2月28日	
------	---	------------	--

表4 二次保健医療圏

圏域名	面積(k㎡)	人口(人)	基準病床数	既存病床数
全体(9医療圏)	6,097.34	2,845,097	19,151	24,145
つくば保健医療圏	486.52	357,273	2,903	3,374

- (注) 1 面積(市町村早わかり:令和元年7月)
 2 人口(茨城県の人口と世帯(推計):令和3年4月1日現在)
 3 基準病床数、既存病床数(第7次茨城県保健医療計画 平成30年4月1日現在)
 基準病床数及び既存病床数は、一般病床及び療養病床。

8 地域の感染症対策ネットワーク化の推進

院内感染対策カンファレンスへの参加

管内で感染防止対策加算1に係る届出を行っている筑波大学附属病院及び筑波メディカルセンター病院主催のカンファレンスに参加した。

ア 筑波大学附属病院

感染防止対策加算に係る院内感染対策カンファレンス(年4回)

イ 筑波メディカルセンター病院

感染対策地域連携カンファレンス(年4回)

ウ 筑波記念病院

感染対策向上加算に係る院内感染対策カンファレンス(年4回)

9 介護保険施設等の指導

新型コロナウイルス感染症流行状況により、実施なし。

10 統計

- (1) 人口動態統計調査 表1 つくば保健所管内人口の推移
 表2 つくば保健所管内年齢別人口
 (令和4年1月1日現在)
 表3 令和3年つくば保健所管内人口動態総覧(確定数)
 表4 つくば保健所管内人口動態の推移

- (2) 保健統計調査 ア 医療施設調査
 ・医療施設動態調査 毎月
 イ 保健統計調査

・病院報告（患者票）		毎月
・衛生行政報告例（母体保護統計等）	毎年	5月
・地域保健・健康増進事業報告	毎年	6月
・人口動態調査		毎月
・国民生活基礎調査		毎年
・出生動向基本調査		5年毎
・社会保障・人口問題基本調査		毎年
・医師・歯科医師・薬剤師統計		2年毎

表1 つくば保健所管内人口の推移

(単位:人)

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	増加率
	常総市	62,957	61,483	60,893	60,829	60,337	59,647	60,834	60,393
つくば市	221,119	227,029	230,398	233,549	237,039	240,987	241,656	246,784	111.6%
つくばみらい市	47,652	49,146	49,881	50,548	50,675	50,870	49,872	50,161	105.3%
保健所管内	331,728	337,658	341,172	344,926	348,051	351,504	352,362	357,338	107.7%
茨城県	2,921,184	2,917,857	2,907,262	2,896,675	2,882,943	2,868,041	2,867,009	2,852,105	97.6%
全国	127,237,000	127,095,000	126,933,000	126,706,000	126,443,000	126,167,000	126,146,000	125,502,000	98.6%

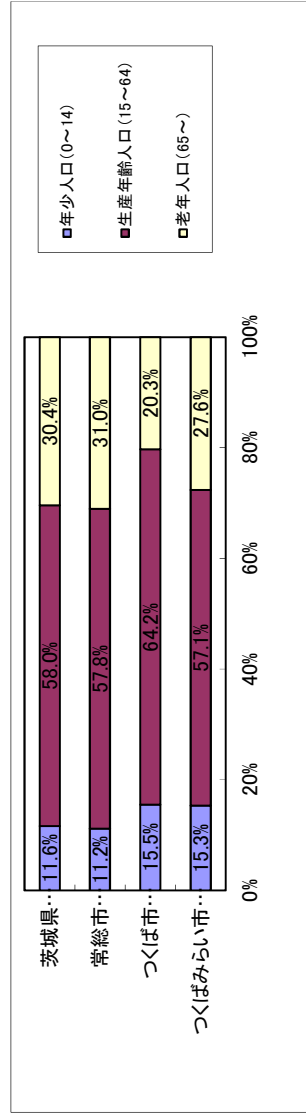
※全国人口 資料:人口推計年報 各年10月1日現在推計人口(総務省統計局)

※その他の人口 資料:茨城県の人口と世帯(推計)(茨城県企画部統計課) 各年の10月1日現在

※増加率は平成26年の値を100とした場合の数値である。

表2 つくば保健所管内の年齢別人口

(令和4年1月1日現在)



※資料:茨城県常住人口調査結果(茨城県企画部統計課)

※令和2年国勢調査結果の年齢別人口を基礎とし、住民基本台帳及び外国人登録原票の増減数を加えて推計したものである。

表3 令和2年つくば保健所管内人口動態総覧(確定数)(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

	出生		死亡		乳児死亡		新生児死亡		死産				婚姻		離婚							
	総数	率 (人口 千対)	総数	率 (人口 千対)	総数	率 (出生 千対)	総数	率 (出生 千対)	総数		自然		人工		件数	率 (人口 千対)	件数	率 (人口 千対)				
									実数 (人)	率 (出産 千対)	実数 (人)	率 (出産 千対)	実数 (人)	率 (出産 千対)					率 (出産 千対)	率 (出産 千対)		
常総市	256	4.6	724	13.1	1	3.9	0	0.0	4	15.4	4	15.4	0	0.0	2	7.8	2	0	160	2.9	76	1.38
男(再掲)	116		349		1		0															
女(再掲)	140		375		0		0															
つくば市	2,167	9.7	1,865	8.4	6	2.8	0	0.9	31	14.1	21	9.6	10	4.5	13	6.0	11	2	1,204	5.4	352	1.58
男(再掲)	1,116		964		2		0															
女(再掲)	1,051		901		4		0															
つくばみらい市	372	7.8	519	10.8	2	5.4	0	2.7	12	31.3	7	18.2	5	13.0	1	2.7	1	0	194	4.0	88	1.84
男(再掲)	184		298		1		0															
女(再掲)	188		221		1		0															
保健所管内	2,795	8.6	3,108	9.5	9	3.2	0	1.1	47	16.5	32	11.3	15	5.3	16	5.7	14	2	1,558	4.8	516	1.58
男(再掲)	1,416		1,611		4		0															
女(再掲)	1,379		1,497		5		0															
茨城県	16,502	5.9	33,814	12.1	37	2.2	22	1.3	355	21.1	186	11.0	169	10.0	76	4.6	59	17	10,021	3.6	4,059	1.46
男(再掲)	8,512		17,752		15		10															
女(再掲)	7,990		16,062		22		12															
全国	840,835	6.8	1,372,755	11.1	1,512	1.8	704	0.8	17,278	20.1	8,188	9.5	9,090	10.6	2,664	3.2	2,112	552	525,507	4.3	193,253	1.57

※ 1 率の算出に用いた人口は、「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果(参考表)」(総務省統計局)の日本人口である。
 2 出生、死亡、婚姻、離婚の率は人口1,000人に対してのものである。
 3 乳児死亡率、新生児死亡率は出生1,000人に対してのものである。
 4 死産率・周産期死亡率は、出産(出生十満22週以降の死産)1,000件に対してのものである。

※資料: 令和3年茨城県人口動態統計(確定数)の概況 (茨城県保健医療部保健政策課)

表4

つくば保健所管内人口動態の推移（常総市・つくば市・つくばみらい市）

年	年										
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年			
出生	実数(人)	3,158	3,151	3,132	3,049	2,991	2,951	2,834	2,795		
	率(人口千対)	9.8	9.8	9.6	9.3	9.0	8.8	8.4	8.6		
死亡	実数(人)	2,587	2,845	2,891	2,911	2,969	3,009	2,878	3,108		
	率(人口千対)	8.0	8.8	8.9	8.8	8.9	12.7	8.5	9.5		
乳児死亡	実数(人)	8	9	5	7	7	2	6	9		
	率(出生千対)	-	-	-	-	-	0.7	2.1	3.2		
新生児死亡	実数(人)	3	5	3	2	3	2	2	3		
	率(出生千対)	-	-	-	-	-	0.7	0.7	1.1		
死産	実数(人)	66	69	48	60	53	52	47	47		
	率(出産千対)	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	17.3	16.3	16.5		
周産期死亡	実数(人)	15	15	12	9	11	12	8	16		
	率(出産千対)	-	-	-	-	-	4.1	2.8	5.7		
婚姻	実数(人)	1,856	1,798	1,805	1,842	1,782	1,804	1,642	1,558		
	率(人口千対)	5.8	5.6	5.5	5.6	5.4	5.4	4.9	4.8		
離婚	実数(人)	516	575	495	545	555	560	561	516		
	率(人口千対)	1.60	1.80	1.50	1.70	1.70	1.67	1.66	1.58		

※ 資料：茨城県人口動態統計(確定数)の概況(茨城県保健医療部保健政策課)

衛 生 課

1 食品衛生

(1) 食品衛生事業

食品の製造・加工技術等の高度化、食品流通の広域化及び国際化等の進展に伴い、食品の安全性に関する問題が提起されている。

当所管内においては、つくば研究学園都市の開発と相まって食品営業施設数が年々増加していたが、最近はやばいの傾向にある。また、食品の安全性に対する県民の意識の高まりとともに食品の苦情・相談が多くなってきている。

このような状況に対応するため、食品営業施設の衛生管理の強化、流通食品の安全性の確保、食品衛生思想の普及向上等を目的とし、次の事業を実施した。

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大下の状況であったが、感染状況に応じ、食品衛生講習会や集団給食施設に対する監視指導を実施した。また、例年、頻繁に開催されているイベントの大部分が中止となったが、事前の衛生指導に注力している。

- | | |
|---|---------|
| ① 営業施設の許認可事務及び監視指導 | (表 1、2) |
| 食品衛生法及び茨城県食品衛生条例に基づく許認可事務、食品営業施設・集団給食施設等の監視指導を実施した。 | |
| ② 食品衛生自主管理体制の強化、指導 | (表 3) |
| 食品営業者の自主的な衛生管理体制の強化を図るため、食品衛生講習会を実施した。 | |
| ③ 調理師及び製菓衛生師免許申請等状況 | (表 4) |
| ④ 食品関係施設等の推移 | (表 5) |
| ⑤ 食中毒発生状況 | (表 6) |
| ⑥ 食品衛生相談処理状況 | (表 7) |

(2) 食鳥処理事業

食鳥処理事業の許可申請及び確認規程申請状況	(表 8)
-----------------------	-------

表1 食品営業申請、許可等の状況(食品衛生法関係)

業種別	前月当初施設数	申請		請更		許可数	未許可数	不可件数	取り下げ数	廃業数	現在数	監視指導 画に基づく 立入検査 実施回数	監視率 オ/工%	
		新年度 前月本 線越受 件数	規年 度付 線越受 件数	新年度 前月本 線越受 件数	更年 度付 線越受 件数									
飲食店営業	3013	14(207)	587			780	25		3	809	2984	827	1218	147.3
調理の機能を有する自動販売機	3		4			3	1				6	0	3	
食肉販売業	113	1	14			15				12	116	37	59	159.5
魚介類販売業	99		11			10	1			17	92	33	43	130.3
魚介類競り売り営業											0	0	0	
集乳業	1		1			1				1	1	1	2	200.0
乳処業											0	0	0	
特別牛乳搾取処理業										0	0	0	0	
食肉処理業	20		5			4	1			6	18	7	18	257.1
食品の放射線照射業											0	0	0	
菓子製造業	371	1(1)	63			60	5			73	358	373	184	49.3
アイスクリーム類製造業	52		1				1			12	40	11	9	81.8
乳製品製造業	6		2			2				4	4	8	14	175.0
清涼飲料水製造業	12		4			4				4	12	12	16	133.3
食肉製品製造業	6		2			2				4	4	8	9	112.5
水産製品製造業	1										1	1	0	0.0
氷雪製造業											0	0	0	
液卵製造業											0	0	0	
食用油脂製造業	5		1			1				1	5	5	16	320.0
みそ又はしょうゆ製造業	5		5			5					10	0	5	
酒類製造業	10		1			1	0				11	3	2	66.7
豆腐製造業	12		3			3				4	11	4	12	300.0
納豆製造業	3										3	1	0	0.0
麺類製造業	29		9			8	1			7	30	29	14	48.3
そうざい製造業	66		15			14	1			14	66	23	37	160.9
複合型そうざい製造業	1		1			1					2	0	2	
冷凍食品製造業	3		2			2					5	0	3	
複合型冷凍食品製造業	1										1	1	1	100.0
漬物製造業	12		7			7					19	3	10	333.3
密封包装食品製造業	2		2			2					4	0	3	
食品の小分け業	4		2			2					6	1	3	300.0
添加物製造業	5										5	5	0	0.0
計	3855	16(208)	742	0	0	927	0	0	3	968	3814	1393	1683	

()内は外数で季節営業を示す

表2 集団給食施設指導状況

(R4. 4/1～R5. 3/31)

区分 事項	学 校	病 院 診 療 所	事業所	その他	計
施設数	9	7	1	152	169
指導回数	2	5	0	9	16

表3 食品衛生講習会等実施状況

(R4. 4/1～R5. 3/31)

区分 事項	食 品 営 業 者 講 習 会	食品衛生 教 育 講 習 会	集団給食 従 事 者 研 修	その他	計
実施日数	2	0	0	3	5
講習者数	5	0	0	59	64

表4 調理師免許申請等状況

(R4. 4/1～R5. 3/31)

	調理師	製菓衛生師
免許証申請	44	14
免許証書換交付申請	4	0
免許証再交付申請	21	0
試験願書受付		43

表5 食品関係施設等の推移（5か年間）

区分		年度	H30	H31	R2	R3	R4
法 令	施設数		4,609	5,734	5,779	3,896	3814
	監視率(%)		126.6	136.0	113.8	85.8	120.8
条 例	施設数		501	626	656	650	
	監視率(%)		129.9	159.0	121.2	12.1	

※R4年度の監視計画件数及び監視件数は、法令では監視計画数＝1,393、監視数＝1,683

※令和3年6月施行の食品衛生法改正に伴い、茨城県食品衛生法条例が廃止されたため令和4年度以降、計上なし。

表6 食中毒発生状況 (R4. 4/1~R5. 3/31)

原因施設	発生時期	患者数	原因物質
飲食店	R4. 10	8	カンピロバクター
飲食店	R5. 1	8	ノロウイルス

表7 食品衛生相談処理件数 (R4. 4/1~R5. 3/31)

相談内容	件数	相談内容	件数
腐敗変敗関係	1	施設の衛生状態関係	3
異物混入関係	19	そ族・昆虫関係	3
表示関係	9	従業員の衛生関係	2
器具及び容器包装関係	0	施設の排水等関係	0
添加物関係	1	その他の相談	1, 480
その他の不良食品関係	69	合計	1, 587

表8 食鳥処理事業許可申請及び確認規程認定申請状況

食鳥処理場構造設備変更許可申請	0 件
確認規定変更認定申請	0 件

2 薬 事

医薬品医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和 35 年法律第 145 号）、毒物及び劇物取締法（昭和 25 年法律第 303 号）及び麻薬及び向精神薬取締法（昭和 28 年法律第 14 号）等に基づいた許認可、登録等の業務を行うとともに、これら施設に対し監視指導を実施した。医薬品等にあつては、不良医薬品等の排除及び医薬品等の適正な使用の普及により品質、有効性及び安全性の確保に努め、毒物劇物及び麻薬にあつては、適正な保管及び取扱いによる保健衛生上の危害発生防止を指導した（表 1）。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からイベント開催は中止したが、「薬と健康の週間」事業として、薬局へのポスター掲示や資材配布等を行うことで、一般住民に対し医薬品の適正使用及び後発医薬品の普及、啓発に努めた。

さらに、不正大麻・けし撲滅運動を実施し、自生等の大麻・けしの除去を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施していた住民と一体となった啓発活動の実施は差し控えたが、保健所や関係各所において薬物乱用防止啓発活動を実施し、覚醒剤等薬物乱用防止啓発に努めた（表 2）。

当所管内の特徴として、人口 10 万人あたりの医師数が 409.8 人（県全体：203.6 人）と平均を大きく上回っており（令和 2 年末時点）、これが麻薬施用者免許件数に反映されている。また、管内薬局の施設数 184 施設のうち 145 施設（78.8%）がつくば市に集中している。さらに研究機関が多数立地していることから、麻薬研究者・覚醒剤研究者等が多数存在することも挙げられる。

表1 薬事関係の許可・登録及び監視件数等状況

(R4.4/1～R5.3/31)

区 分	業 種	前年度末施設等数 ア施設	申 請		廃 止 ウ施設	現在の施設等数 ア+イ+ウ施設	監視立入検査回数	
			新 規 イ 件数	更 新 エ 件数				
医薬品 医療機器等法	薬局医薬品製造業	9	1	1	0	10	1	
	薬局医薬品製造販売業	9	1	1	0	10	1	
	薬 局	180	10	16	6	184	89	
	店 舗 販 売 業	72	4	5	5	71	7	
	卸 売 販 売 業	49	4	7	6	47	9	
	薬 種 商 販 売 業	1	0	0	0	1	0	
	特 例 販 売 業	0	0	0	0	0	0	
	高度管理医療機器 販売業・貸与業	302	19	22	19	302	30	
	再生医療等製品販売業	5	0	0	0	5	0	
小 計	627	39	52	36	630	137		
毒劇 物物 及取 び締 法	毒劇物製造業	22	2	6	0	24	9	
	毒劇物輸入業	7	1	2	0	8	5	
	毒劇物販売業	242	12	35	21	233	29	
	特定毒物研究者	22	4		4	22	3	
	小 計	293	19	43	25	287	46	
麻薬 及び 向 精神 薬 取 締 法	麻薬取扱い 医療施設数	144				147	24	
	内訳	麻薬管理者	39	3		2	40	
		麻薬施用者	1,337	128		124	1,341	
	麻薬研究者	73	10		18	65	4	
	麻薬小売業者	158	9		6	161	107	
	麻薬卸売業者	1	0		0	1	1	
	向精神薬試験研究施設	35	0		1	34	3	
	向精神薬卸売業者	4	0		0	4	1	
小 計	1,791	150		151	1,793	140		
大麻取締法（研究者）		1	0		0	1	1	
あへん法（けし栽培者）		2	2		2	2	0	
覚 醒 取 締 法	覚醒剤施用機関	1	0		0	1	0	
	覚醒剤研究者	5	0		2	3	0	
	覚醒剤原料取扱者	3	1		1	3	0	
	覚醒剤原料研究者	7	1		1	7	0	
	小 計	16	2		4	14	0	
合 計		2,730	212	95	218	2,727	324	

表2 薬物乱用防止街頭啓発等の実施状況

事業名	実施内容
薬物乱用防止 街頭啓発活動	1 6・26 ヤング街頭キャンペーン 実施日：令和4年6月20日～令和4年7月19日 場所：つくば保健所、イーアスつくば イオンモールつくば、LALA ガーデン 実施方法：横断幕掲示、のぼり設置、 ポスター掲示、リーフレット配布
	2 地域啓発活動 ・薬物乱用防止講習会及び薬物乱用防止教室 開催回数 18回 ・薬局による啓発活動 ポスター掲示、リーフレット配布等
不正大麻・ けし撲滅運動	大麻の除去指導 除去箇所 0箇所 除去面積 0㎡ 除去本数 0本 けしの除去指導 除去箇所 18箇所 除去面積 322㎡ 除去本数 649本

3 献血

医療技術の高度化等による血液需要の増加に対応するため、市町村等と連携を図り、献血者の確保及び献血思想の普及に努めた。令和4年度の献血実績は、以下のとおりである。

(R4.4/1～R5.3/31)

市町村名	200ml (人)	400ml (人)	成分献血(人)	合計 (人)	稼働台数 (台)
つくば市	365	14,565	14,271	29,201	84.3
内数) 献血ルーム	258	11,598	14,271	26,127	-
つくばみらい市	31	300	-	331	9.5
常総市	32	765	-	797	19.4
合計	428	15,630	14,271	30,329	113.2
茨城県	3,701	71,062	29,533	104,296	1,228

4 骨髄バンク

骨髄移植の推進を図り骨髄提供登録者を確保するため、献血併行型の骨髄バンクドナー登録会を実施し登録者の確保を図るとともに普及啓発を行った。

令和4年度登録会実績：4回実施。登録会受付者数35名（うち登録者数31名）。

5 薬剤師免許申請 (R4.4/1～R5.3/31)

	件数
免許申請	34
名簿訂正申請	30
書換交付申請	28
再交付申請	10
消除申請	0
返納届	1

6 環境衛生

(1) 営業施設の指導

- ・営業施設の許認可（確認等）の件数及び立入件数を表1に示した。
- ・営業施設の立入検査指導は、施設の衛生保持と従事者の衛生管理意識の啓発を重点に実施した。
- ・理・美容所に対しては、申請に係る調査等にて器具等の消毒、従事者変更等の保健所への届出及び従事者の健康診断の受診の徹底について指導を実施した。

(2) 水道施設の指導

水道普及率は、つくば市 95.7%*、つくばみらい市 99.0%*、常総市 93.3%*で、常総市が県平均（95.3%*）を下回っている。（※普及率は令和4年3月31日現在の数値）

つくば市内では、非公営の簡易水道の施設が多く、これらの施設のなかには老朽化等により衛生的な維持管理が困難な施設も見受けられ、上水道への転換・加入促進が求められている。また表2により水道施設の立入調査を実施した。

表1 環境衛生営業施設検査状況

(R4.4/1~R5.3/31)

業種	区分	施設数				検査指導件数	注を 意命・じ 改た 善件 等数	備考	
		前 年 度 末 ア	開 設 数 イ	廃 業 数 ウ	現 在 数 ア+イ-ウ				
許可 館	旅館	旅館・ホテル	71	0	1	70	69	1	
		簡易宿所	14	2	0	16	0		
		下宿	0	0	0	0	0		
		小計	85	2	1	86	69		
施設	興行場	興行場	16	0	0	16	2		
		公衆浴場	53	2	1	54	53		
		計	154	4	2	156	124		
届出 施設	理容所	理容所	345(10)	7(1)	6(1)	346(10)	1		
		美容所	701(1)	50(0)	28(0)	723(1)	0		
		クリーニング所	169(125)	1(1)	5(3)	165(123)	26		
		計	1,215(136)	58(2)	39(4)	1,234(134)	27		
	プール	14	1	1	14	14			
	特定建築物	146	1	1	146	10			
	登録営業所	65	0(10)	3	62	0			
	合計	1,594	64	46	1,612	175			

※理容所、美容所の（ ）内の数は厚生施設、クリーニング所の（ ）内の数は取次店、登録営業所の（ ）内の数は再登録

表2 水道施設立入検査状況

(R4. 4/1～R5. 3/31)

水道種別	施設数	立入検査 施設数	指導件数	指導内訳			
				一般事項	消毒管理	施設整備 改善	水源変更 給水停止
上水道	1	0	0	0	0	0	0
簡易水道	83	16	9	7	2	0	0
計	84	16	9	7	2	0	0

監視指導課

監視指導課業務の概要

管内3市において、食品衛生、環境衛生及び薬事関係対象施設に対して関係法令等に基づき専門的かつ機動的に監視指導を実施している。また、必要に応じて収去検査及び現場検査等を実施し、科学的知見を踏まえ指導を行った。

1 食品衛生監視

(1) 施設監視

「茨城県食品衛生監視指導計画」に基づき食品製造業、大型店舗内食品営業施設、事業所給食施設等の監視指導を実施した。また、食品衛生法改正に伴う施設調査を通じて、変更された許可業種の確認や HACCP 導入義務化の周知を行い、食品に起因する健康被害の発生防止に努め、食品の取扱いや施設の衛生状態、従事者の健康管理等に関する自主的な衛生管理の向上を図った。

(2) 食品の収去検査

県内に流通している食品の動物用医薬品、食品添加物等について試験検査を実施し、不良食品等の発見・排除に努めるとともに、食品の安全・安心の確保を図った。

(3) 輸出食品取扱施設の監視指導等

管内のEU及び米国向け輸出水産食品加工認定施設の定期的な監視指導及び衛生証明書の発行を行った。

表1 食品衛生法関係施設監視指導状況（令和4年4月～令和5年3月）

	業種	対象施設数	監視件数	
	許可業種	飲食店営業	3013	1218
調理の機能を有する自動販売機		3	3	
食肉販売業		113	59	
魚介類販売業		99	43	
集乳業		1	2	
食肉処理業		20	18	
菓子製造業		371	184	
アイスクリーム類製造業		52	9	
乳製品製造業		6	14	
清涼飲料水製造業		12	16	
食肉製品製造業		6	9	
水産製品製造業		1	0	
液卵製造業		0	0	
食用油脂製造業		5	16	
みそ又はしょうゆ製造業		5	5	
酒類製造業		10	2	
豆腐製造業		12	12	
納豆製造業		3	0	
麺類製造業		29	14	
そうざい製造業		66	37	
複合型そうざい製造業		1	2	
冷凍食品製造業		3	3	
複合型冷凍食品製造業		1	1	
漬物製造業		12	10	
密封包装食品製造業		2	3	
食品の小分け業		4	3	
添加物製造業		5	0	
		小 計	3855	1683
		魚介類販売業（包装のみ）	106	5
		食肉販売業（包装のみ）	148	5
	乳類販売業	339	9	
	冰雪販売業	1	0	
	コップ式自動販売機	361	0	
	弁当販売業	259	10	
	野菜果物販売業	28	1	
	米穀類販売業	7	1	

届出業種	通信販売・訪問販売による販売業	4	0
	コンビニエンスストア	156	51
	百貨店、総合スーパー	79	37
	自動販売機による販売業（カップ式除く）	183	1
	その他の食料・飲料販売業	311	31
	添加物製造・加工業	1	0
	いわゆる健康食品の製造・加工業	2	0
	コーヒー製造・加工業	18	0
	農産保存食料品・加工業	12	1
	調味料製造・加工業	20	0
	糖類製造・加工業	1	0
	精穀・製粉業	12	2
	製茶業	5	0
	卵選別包装業	2	0
	その他の食料品製造・加工業	257	23
	行商	1	0
	集団給食施設（学校）	9	2
	集団給食施設（病院・診療所）	7	5
	集団給食施設（事業所）	1	0
	集団給食施設（その他）	152	9
	器具、容器包装の製造・加工業	9	0
	その他	49	3
	小計	2540	196
	合計	6395	1879

※ 対象施設数は令和5年3月31日現在の数

表2 給食施設監視指導状況（令和4年4月～令和5年3月）

区 分	監視件数	A T P 検査
病院、診療所	14	124 検体

表3 食品の収去検査実施状況（令和4年4月～令和5年3月）

検査内容	対象食品	検体数	不適検体数
食肉の試験検査	食肉等	6	0
加工食品の放射性物質試験検査	加工食品	5	0
食品、添加物等の夏期一斉取締り	弁当	5	0
食品中の動物用医薬品検査	食肉、鶏卵、はちみつ	10	0
輸入食品の試験検査（TBHQ、ソルビン酸）	輸入菓子、輸入漬物等	7	0
輸入野菜の試験検査	輸入野菜	2	0
食品、添加物等の年末一斉取締り	弁当	5	0
輸入食品の試験検査（二酸化硫黄）	輸入ワイン等	4	0
輸入食品の試験検査（細菌）	輸入冷凍食品等	13	1

表4 輸出水産食品取扱施設の監視指導

対 象	施設数	監視件数	衛生証明書 発行
EU向け輸出水産食品加工認定施設	1	6	54
米国向け輸出水産食品加工認定施設	1	3	0

※ 同一施設

2 環境衛生監視

(1) 旅館業

旅館業法に基づき監視指導を実施し、施設全体の衛生管理の向上を図った。また、入浴施設については、「入浴施設におけるレジオネラ症発生防止に係る衛生措置ガイドライン」を踏まえ衛生管理の適正化に向けた指導を行った。

(2) 興行場

興行場法に基づき監視指導を実施し、県条例で定める換気、照明、防湿、清潔等の衛生基準の遵守について指導を行った。

(3) 公衆浴場

公衆浴場法に基づき監視指導を実施し、施設設備及び水質等の衛生の向上及び確保を図った。特に、循環式浴槽のある施設ではレジオネラ症発生のリスクが高いことから、「入浴施設におけるレジオネラ症発生防止に係る衛生措置ガイドライン」を踏まえ浴槽水等の適正管理について指導した。また、酵素風呂・岩盤浴等の水を使用しない施設に対しては、「酵素風呂・岩盤浴等施設に対する監視指導指針」に基づき適正な衛生管理の指導を行った。

(4) 特定建築物

建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づき監視指導を実施し、大型店舗、ホテル等建築物の維持管理について指導を行い、衛生的環境の確保を図った。

(5) 遊泳用プール

茨城県遊泳用プール衛生指導要綱に基づき監視指導を実施し、プール水の水質管理、施設の維持管理について指導を行い、衛生の確保を図った。

表1 環境衛生関係施設監視指導状況（令和4年4月～令和5年3月）

種別	対象施設数	監視件数
旅館業 (簡易宿所を除く)	71	69
興行場	16	2
公衆浴場	53	53
クリーニング所 (取次店を除く)	44	23
特定建築物	146	10
遊泳用プール	14	14
合計	344	171

※ 対象施設数は令和5年3月31日現在の数

表2 環境衛生関係検査実施状況（令和4年4月～令和5年3月）

種別	現場検査		収去検査
	残留塩素	A T P	ゾノコク菌
旅館業	58	64	0
公衆浴場	38	44	0
遊泳用プール	14	13	0

3 薬事監視

(1) 薬局、医薬品販売業等

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づき監視指導を実施し、医薬品、医療機器の安全性及び有効性の確保並びに取扱いの適正化を図った。

(2) 毒物劇物営業者等

毒物及び劇物取締法に基づき監視指導を実施し、毒物劇物による事故防止及び取扱いの適正化を図るため、関係施設における保管・管理状況、譲渡手続き、危害防止規定等について確認し、必要な指導を行った。

(3) 麻薬等取扱施設

薬局など麻薬、向精神薬等取扱施設に監視指導を実施し、適正な管理等について指導を行った。

薬事関係施設等監視指導状況（令和4年4月～令和5年3月）

業 種		対象施設数	監視件数
医薬品医療機器等法	薬 局	184	75
	薬局医薬品製造業	10	4
	薬局医薬品製造販売業	10	4
	店 舗 販 売 業	71	18
	卸 売 販 売 業	47	9
	薬 種 商 販 売 業	1	1
	配 置 販 売 業	—	0
	高度管理医療機器等 販売業・貸与業	302	71
	再生医療等製品販売業	5	3
	小 計	630	185
毒物及び劇物取締法	毒物劇物製造業	24	8
	毒物劇物輸入業	8	2
	毒物劇物販売業	233	58
	特定毒物研究者	22	9
	業務上取扱者	4	0
	小 計	291	77
麻 向 法	麻薬診療施設	147	9
	麻薬小売業者	161	55
	麻薬卸売業者	1	0
	小 計	309	64
合 計		1,230	326

※ 対象施設数は令和5年3月31日現在の数

健康増進課

1 難病対策

(1) 指定難病特定医療費助成制度

ア 指定難病特定医療費支給認定実施要項に基づき、患者家族に対する医療費の負担軽減を図るとともに、関係機関と連携し、保健福祉サービスに関する情報の提供や難病講演会、相談会の開催、訪問指導等を行った。

イ 指定難病特定医療費及び一般特定疾患市町村別受給者数（表1）

ウ 令和3年11月1日から338疾病に拡大

(2) 小児慢性特定疾病児童医療費助成制度

ア 児童福祉法第19条の3第3項の規定に基づき、患者やその家族等の精神的・経済的負担の軽減を図るため、小児慢性特定疾病児童等家庭への医療費公費負担制度の申請受付や交付業務、保健指導を行った。（18歳未満の児童が対象。ただし20歳未満まで継続可。）

イ 小児慢性特定疾病医療費受給者数（表2）

ウ 令和3年11月1日から788疾病に拡大

(3) 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業（表3）

茨城県先天性血液凝固因子障害等治療研究事業に基づき、医療費の公費負担の申請を受理し、受給者証の交付を行った。

(4) 難病患者地域支援対策推進事業

ア 難病講演会・交流会

新型コロナウイルス感染症の感染予防を鑑み、資料配布により実施した。専門医による講演資料の配布を通して、疾患と支援制度の情報提供を行い、療養上の不安解消を図った。R3年度にひたちなか保健所にて実施した講演会資料を対象疾患患者の更新受給者証及び新規受給者証とともに発送した。

対象者	パーキンソン病で指定難病特定医療費を受給している者とその家族 330名
内容	パーキンソン病の症状、診断、治療、支援制度等について

イ 相談指導（延数）

	訪問	面接	電話	合計
件数	2	48	33	83

ウ 難病対策地域協議会

関係機関に対し、地域の特色を踏まえた現在の難病患者の状況や県支援事業について情報共有した。また、在宅医療に関わる医師らの意見を踏まえ、よりよい医療の体制づくりについて、課題や今後の取り組みなどについて検討した。

日時	令和5年3月1日（水）14：00～15：30
場所	Web 開催
出席者	協議会委員14名、事務局3名
内容	<ul style="list-style-type: none"> つくば保健所管内の難病患者の状況について 茨城県難病患者在宅支援事業について 災害準備に関するアンケート結果について 在宅難病患者に対する災害支援対策について意見交換（市災害支援調査に基づく）

(5) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

児童福祉法第 19 条の 22 の規定に基づき、慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする小児慢性特定疾病児童等とその家族について、適切な療養の確保、自立心の確立、必要な情報の提供等の便宜を供与することで、日常生活上での悩みや不安等の解消及び小児慢性特定疾病児童等の健康の保持増進及び福祉の向上を図る。

○患者家族教室（土浦保健所・竜ヶ崎保健所と共催）

小児の悪性新生物の病態及び治療、日常生活や学校生活での注意事項を学び、疾病の理解を深め、また悩みや事案等の解消を図れるよう、動画作成をするため録画を行い、前半 2 3 回・後半 1 8 回 Youtube 配信をした。

講演 第 1 部「悪性新生物の病態や治療について」

第 2 部「日常生活について」 1 5 分× 2 部制

講師：筑波大学医学医療系小児科准教授 小林千恵医師

表 1 つくば保健所管内指定難病特定医療費市町村別受給者数(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

疾患名	疾患番号				小計
		常総市	つくば市	つくばみらい市	
球脊髄性筋萎縮症	(001)	1	3	2	6
筋萎縮性側索硬化症	(002)	7	22	4	33
脊髄性筋萎縮症	(003)	0	0	0	0
原発性側索硬化症	(004)	0	0	0	0
進行性核上性麻痺	(005)	2	15	4	21
パーキンソン病	(006)	61	166	63	290
大脳皮質基底核変性症	(007)	1	1	1	3
ハンチントン病	(008)	0	1	0	1
神経有棘赤血球症	(009)	0	0	0	0
シャルコー・マリー・トゥース病	(010)	1	3	0	4
重症筋無力症	(011)	9	41	17	67
先天性筋無力症候群	(012)	0	1	0	1
多発性硬化症／視神経脊髄炎	(013)	9	62	13	84
慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	(014)	3	7	1	11
封入体筋炎	(015)	2	1	1	4
クローウ・深瀬症候群	(016)	0	1	0	1
多系統萎縮症	(017)	6	12	2	20
脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	(018)	12	42	8	62

ライソゾーム病	(019)	0	2	0	2
副腎白質ジストロフィー	(020)	0	1	0	1
ミトコンドリア病	(021)	1	9	0	10
もやもや病	(022)	2	18	5	25
プリオン病	(023)	2	1	0	3
亜急性硬化性全脳炎	(024)	0	0	0	0
進行性多巣性白質脳症	(025)	0	0	0	0
HTLV-1 関連脊髄症	(026)	1	0	0	1
特発性基底核石灰化症	(027)	0	0	0	0
全身性アミロイドーシス	(028)	0	5	0	5
ウルリッヒ病	(029)	0	0	0	0
遠位型ミオパチー	(030)	0	3	0	3
ベスレムミオパチー	(031)	0	0	0	0
自己貪食空胞性ミオパチー	(032)	0	0	0	0
シュワルツ・ヤンペル症候群	(033)	0	0	0	0
神経線維腫症	(034)	1	3	0	4
天疱瘡	(035)	2	7	3	12
表皮水疱症	(036)	0	0	0	0
膿疱性乾癬(汎発型)	(037)	0	3	1	4
スティーヴンス・ジョンソン症候群	(038)	0	0	0	0
中毒性表皮壊死症	(039)	0	2	0	2
高安動脈炎	(040)	2	14	1	17
巨細胞性動脈炎	(041)	0	0	0	0
結節性多発動脈炎	(042)	1	2	2	5
顕微鏡的多発血管炎	(043)	9	17	9	35
多発血管炎性肉芽腫症	(044)	3	4	1	8
好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	(045)	3	9	2	14
悪性関節リウマチ	(046)	2	15	3	20
バージャー病	(047)	1	1	0	2
原発性抗リン脂質抗体症候群	(048)	0	1	0	1
全身性エリテマトーデス	(049)	26	152	38	216
皮膚筋炎／多発性筋炎	(050)	10	49	16	75
全身性強皮症	(051)	12	46	19	77
混合性結合組織病	(052)	5	16	6	27
シェーグレン症候群	(053)	20	109	20	149
成人スチル病	(054)	2	10	3	15
再発性多発軟骨炎	(055)	0	1	2	3

ベーチェット病	(056)	6	42	9	57
特発性拡張型心筋症	(057)	7	28	9	44
肥大型心筋症	(058)	1	7	0	8
拘束型心筋症	(059)	0	0	0	0
再生不良性貧血	(060)	12	16	1	29
自己免疫性溶血性貧血	(061)	0	4	1	5
発作性夜間ヘモグロビン尿症	(062)	2	1	0	3
特発性血小板減少性紫斑病	(063)	10	25	8	43
血栓性血小板減少性紫斑病	(064)	0	1	1	2
原発性免疫不全症候群	(065)	2	3	0	5
IgA 腎症	(066)	5	24	4	33
多発性嚢胞腎	(067)	12	38	4	54
黄色靭帯骨化症	(068)	1	11	2	14
後縦靭帯骨化症	(069)	7	41	9	57
広範脊柱管狭窄症	(070)	1	1	1	3
特発性大腿骨頭壊死症	(071)	9	20	8	37
下垂体性 ADH 分泌異常症	(072)	2	6	2	10
下垂体性 TSH 分泌亢進症	(073)	0	2	0	2
下垂体性 PRL 分泌亢進症	(074)	1	1	0	2
クッシング病	(075)	1	1	0	2
下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	(076)	0	0	0	0
下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	(077)	1	6	2	9
下垂体前葉機能低下症	(078)	9	28	5	42
家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	(079)	0	0	0	0
甲状腺ホルモン不応症	(080)	0	0	0	0
先天性副腎皮質酵素欠損症	(081)	1	2	0	3
先天性副腎低形成症	(082)	0	0	0	0
アジソン病	(083)	0	0	0	0
サルコイドーシス	(084)	6	20	4	30
特発性間質性肺炎	(085)	3	27	5	35
肺動脈性肺高血圧症	(086)	4	8	2	14
肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症	(087)	0	0	0	0
慢性血栓塞栓性肺高血圧症	(088)	2	4	2	8
リンパ脈管筋腫症	(089)	0	2	0	2
網膜色素変性症	(090)	15	46	7	68
バッド・キアリ症候群	(091)	0	0	0	0
特発性門脈圧亢進症	(092)	0	3	0	3

原発性胆汁性胆管炎	(093)	3	14	6	23
原発性硬化性胆管炎	(094)	0	3	0	3
自己免疫性肝炎	(095)	5	11	4	20
クローン病	(096)	17	92	13	122
潰瘍性大腸炎	(097)	73	334	85	492
好酸球性消化管疾患	(098)	0	2	0	2
慢性特発性偽性腸閉塞症	(099)	0	2	0	2
巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	(100)	0	0	0	0
腸管神経節細胞僅少症	(101)	0	0	0	0
ルビンシュタイン・テイビ症候群	(102)	0	0	0	0
CFC 症候群	(103)	0	0	0	0
コステロ症候群	(104)	0	0	0	0
チャージ症候群	(105)	0	0	0	0
クリオピリン関連周期熱症候群	(106)	0	0	0	0
若年性特発性関節炎	(107)	0	6	0	6
TNF 受容体関連周期性症候群	(108)	0	0	0	0
非典型溶血性尿毒症症候群	(109)	0	0	0	0
ブラウ症候群	(110)	0	0	0	0
先天性ミオパチー	(111)	0	0	0	0
マリネスコ・シェーグレン症候群	(112)	0	0	0	0
筋ジストロフィー	(113)	0	10	4	14
非ジストロフィー性ミオトニー症候群	(114)	0	0	0	0
遺伝性周期性四肢麻痺	(115)	0	1	0	1
アトピー性脊髄炎	(116)	0	0	0	0
脊髄空洞症	(117)	0	2	1	3
脊髄髄膜瘤	(118)	0	2	0	2
アイザックス症候群	(119)	0	0	0	0
遺伝性ジストニア	(120)	0	2	0	2
神経フェリチン症	(121)	0	0	0	0
脳表ヘモジデリン沈着症	(122)	0	0	0	0
禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	(123)	0	0	0	0
皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	(124)	0	0	0	0
神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	(125)	0	0	1	1
ペリー症候群	(126)	0	0	0	0
前頭側頭葉変性症	(127)	0	2	1	3
ビッカースタッフ脳幹脳炎	(128)	0	0	0	0

痙攣重積型(二相性)急性脳症	(129)	0	0	0	0
先天性無痛無汗症	(130)	0	0	0	0
アレキサンダー病	(131)	0	1	0	1
先天性核上性球麻痺	(132)	0	0	0	0
メビウス症候群	(133)	0	0	0	0
中隔視神経形成異常症／ドモルシア症候群	(134)	0	0	0	0
アイカルディ症候群	(135)	0	0	0	0
片側巨脳症	(136)	0	0	0	0
限局性皮質異形成	(137)	0	0	0	0
神経細胞移動異常症	(138)	0	0	0	0
先天性大脳白質形成不全症	(139)	0	0	0	0
ドラベ症候群	(140)	0	1	0	1
海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	(141)	0	0	0	0
ミオクロニー欠神てんかん	(142)	0	0	0	0
ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	(143)	0	0	0	0
レノックス・ガストー症候群	(144)	0	0	0	0
ウエスト症候群	(145)	1	0	0	1
大田原症候群	(146)	0	1	0	1
早期ミオクロニー脳症	(147)	0	0	0	0
遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	(148)	0	0	0	0
片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	(149)	0	0	0	0
環状 20 番染色体症候群	(150)	0	0	0	0
ラスムッセン脳炎	(151)	0	0	0	0
PCDH19 関連症候群	(152)	0	0	0	0
難治頻回部分発作重積型急性脳炎	(153)	0	0	0	0
徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	(154)	0	0	0	0
ランドウ・クレフナー症候群	(155)	0	0	0	0
レット症候群	(156)	0	1	0	1
スタージ・ウェーバー症候群	(157)	0	0	0	0
結節性硬化症	(158)	0	5	0	5
色素性乾皮症	(159)	0	0	0	0
先天性魚鱗癬	(160)	0	0	0	0
家族性良性慢性天疱瘡	(161)	0	0	0	0
類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	(162)	2	8	1	11
特発性後天性全身性無汗症	(163)	0	0	0	0
眼皮膚白皮症	(164)	0	0	0	0
肥厚性皮膚骨膜炎	(165)	0	0	0	0

弾性線維性仮性黄色腫	(166)	0	0	0	0
マルファン症候群	(167)	0	5	1	6
エーラス・ダンロス症候群	(168)	0	1	0	1
メンケス病	(169)	0	0	0	0
オクシピタル・ホーン症候群	(170)	0	0	0	0
ウィルソン病	(171)	4	0	0	4
低ホスファターゼ症	(172)	0	0	0	0
VATER 症候群	(173)	0	0	0	0
那須・ハコラ病	(174)	0	0	0	0
ウィーバー症候群	(175)	0	0	0	0
コフィン・ローリー症候群	(176)	0	0	0	0
ジュベール症候群関連疾患	(177)	0	1	0	1
モワット・ウィルソン症候群	(178)	0	0	0	0
ウィリアムズ症候群	(179)	0	1	0	1
ATR-X 症候群	(180)	0	0	0	0
クルーゾン症候群	(181)	0	0	0	0
アペール症候群	(182)	0	0	0	0
ファイファー症候群	(183)	0	0	0	0
アントレー・ピクスラー症候群	(184)	0	0	0	0
コフィン・シリズ症候群	(185)	0	0	0	0
ロスムンド・トムソン症候群	(186)	0	0	0	0
歌舞伎症候群	(187)	0	0	0	0
多脾症候群	(188)	0	0	0	0
無脾症候群	(189)	0	0	0	0
鯉耳腎症候群	(190)	0	0	0	0
ウェルナー症候群	(191)	0	0	0	0
コケイン症候群	(192)	0	0	0	0
プラダー・ウィリ症候群	(193)	0	0	0	0
ソトス症候群	(194)	0	1	0	1
ヌーナン症候群	(195)	0	0	0	0
ヤング・シンプソン症候群	(196)	0	0	0	0
1p36 欠失症候群	(197)	0	0	0	0
4p 欠失症候群	(198)	0	0	0	0
5p 欠失症候群	(199)	0	0	0	0
第 14 番染色体父親性ダイソミー症候群	(200)	0	0	0	0
アンジェルマン症候群	(201)	0	1	0	1
スミス・マグニス症候群	(202)	0	0	0	0

22q11.2欠失症候群	(203)	0	0	0	0
エマヌエル症候群	(204)	0	0	0	0
脆弱X症候群関連疾患	(205)	0	0	0	0
脆弱X症候群	(206)	0	0	0	0
総動脈幹遺残症	(207)	0	0	0	0
修正大血管転位症	(208)	1	2	0	3
完全大血管転位症	(209)	1	1	0	2
単心室症	(210)	0	1	0	1
左心低形成症候群	(211)	0	0	0	0
三尖弁閉鎖症	(212)	0	0	0	0
心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	(213)	0	0	0	0
心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	(214)	0	1	0	1
ファロー四徴症	(215)	0	4	0	4
両大血管右室起始症	(216)	0	0	0	0
エプスタイン病	(217)	0	0	0	0
アルポート症候群	(218)	0	1	1	2
ギャロウェイ・モワト症候群	(219)	0	0	0	0
急速進行性糸球体腎炎	(220)	0	6	3	9
抗糸球体基底膜腎炎	(221)	0	4	0	4
一次性ネフローゼ症候群	(222)	8	23	2	33
一次性膜性増殖性糸球体腎炎	(223)	0	0	0	0
紫斑病性腎炎	(224)	2	1	0	3
先天性腎性尿崩症	(225)	0	0	0	0
間質性膀胱炎(ハンナ型)	(226)	0	1	1	2
オスラー病	(227)	0	2	0	2
閉塞性細気管支炎	(228)	0	0	0	0
肺胞蛋白症(自己免疫性又は先天性)	(229)	0	1	0	1
肺胞低換気症候群	(230)	0	0	0	0
α 1-アンチトリプシン欠乏症	(231)	0	0	0	0
カーニー複合	(232)	0	0	0	0
ウォルフラム症候群	(233)	0	0	0	0
ペルオキシソーム病(副腎白質ジストロフィーを除く。)	(234)	0	0	0	0
副甲状腺機能低下症	(235)	0	0	0	0
偽性副甲状腺機能低下症	(236)	0	0	0	0
副腎皮質刺激ホルモン不応症	(237)	0	0	0	0
ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	(238)	0	0	0	0
ビタミンD依存性くる病/骨軟化症	(239)	0	0	0	0

フェニルケトン尿症	(240)	0	0	0	0
高チロシン血症 1 型	(241)	0	0	0	0
高チロシン血症 2 型	(242)	0	0	0	0
高チロシン血症 3 型	(243)	0	0	0	0
メープルシロップ尿症	(244)	0	0	0	0
プロピオン酸血症	(245)	0	0	0	0
メチルマロン酸血症	(246)	0	0	0	0
イソ吉草酸血症	(247)	0	0	0	0
グルコーストランスポーター 1 欠損症	(248)	0	0	0	0
グルタル酸血症 1 型	(249)	0	0	0	0
グルタル酸血症 2 型	(250)	0	0	0	0
尿素サイクル異常症	(251)	0	0	0	0
リジン尿性蛋白不耐症	(252)	0	0	0	0
先天性葉酸吸収不全	(253)	0	0	0	0
ポルフィリン症	(254)	0	0	0	0
複合カルボキシラーゼ欠損症	(255)	0	0	0	0
筋型糖原病	(256)	0	0	0	0
肝型糖原病	(257)	0	0	0	0
ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	(258)	0	0	0	0
レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	(259)	0	0	0	0
シトステロール血症	(260)	0	0	0	0
タンジール病	(261)	0	0	0	0
原発性高カイロミクロン血症	(262)	0	0	0	0
脳髄黄色腫症	(263)	0	0	0	0
無 β リポタンパク血症	(264)	0	0	0	0
脂肪萎縮症	(265)	0	0	0	0
家族性地中海熱	(266)	0	1	0	1
高 IgD 症候群	(267)	0	0	0	0
中條・西村症候群	(268)	0	0	0	0
化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	(269)	0	0	0	0
慢性再発性多発性骨髄炎	(270)	0	0	0	0
強直性脊椎炎	(271)	1	24	6	31
進行性骨化性線維異形成症	(272)	0	0	0	0
肋骨異常を伴う先天性側弯症	(273)	0	0	0	0
骨形成不全症	(274)	0	0	0	0
タナトフォリック骨異形成症	(275)	0	0	0	0

軟骨無形成症	(276)	0	0	0	0
リンパ管腫症／ゴーハム病	(277)	0	0	0	0
巨大リンパ管奇形(頸部顔面病変)	(278)	0	0	0	0
巨大静脈奇形(頸部口腔咽頭びまん性病変)	(279)	0	0	0	0
巨大動静脈奇形(頸部顔面又は四肢病変)	(280)	0	0	0	0
クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	(281)	0	1	0	1
先天性赤血球形形成異常性貧血	(282)	0	0	0	0
後天性赤芽球癆	(283)	2	3	0	5
ダイヤモンド・ブラックファン貧血	(284)	0	0	0	0
ファンコニ貧血	(285)	0	0	0	0
遺伝性鉄芽球性貧血	(286)	0	0	0	0
エプスタイン症候群	(287)	0	0	0	0
自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	(288)	0	0	0	0
クロンカイト・カナダ症候群	(289)	0	0	0	0
非特異性多発性小腸潰瘍症	(290)	0	0	0	0
ヒルシュスブルング病(全結腸型又は小腸型)	(291)	1	0	0	1
総排泄腔外反症	(292)	0	0	0	0
総排泄腔遺残	(293)	0	0	0	0
先天性横隔膜ヘルニア	(294)	0	0	0	0
乳幼児肝巨大血管腫	(295)	0	0	0	0
胆道閉鎖症	(296)	0	5	0	5
アラジール症候群	(297)	0	1	0	1
遺伝性膵炎	(298)	0	0	0	0
嚢胞性線維症	(299)	0	0	0	0
IgG4 関連疾患	(300)	4	6	2	12
黄斑ジストロフィー	(301)	0	0	0	0
レーベル遺伝性視神経症	(302)	0	1	1	2
アッシャー症候群	(303)	0	0	0	0
若年発症型両側性感音難聴	(304)	0	0	0	0
遅発性内リンパ水腫	(305)	0	0	0	0
好酸球性副鼻腔炎	(306)	9	25	8	42
カナバン病	(307)	0	0	0	0
進行性白質脳症	(308)	0	0	0	0
進行性ミオクローヌステんかん	(309)	0	0	0	0
先天異常症候群	(310)	0	0	0	0
先天性三尖弁狭窄症	(311)	0	0	0	0
先天性僧帽弁狭窄症	(312)	0	0	0	0

先天性肺静脈狭窄症	(313)	0	0	0	0
左肺動脈右肺動脈起始症	(314)	0	0	0	0
ネイルパテラ症候群(爪膝蓋骨症候群)／LMX1B 関連腎症	(315)	0	0	0	0
カルニチン回路異常症	(316)	0	0	0	0
三頭酵素欠損症	(317)	0	0	0	0
シトリン欠損症	(318)	0	0	0	0
セピアプテリン還元酵素(SR)欠損症	(319)	0	0	0	0
先天性グリコシルホスファチジルイノシトール (GPI)欠損症	(320)	0	0	0	0
非ケトーシス型高グリシン血症	(321)	0	0	0	0
β-ケトチオラーゼ欠損症	(322)	0	0	0	0
芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症	(323)	0	0	0	0
メチルグルタコン酸尿症	(324)	0	0	0	0
遺伝性自己炎症疾患	(325)	0	0	0	0
大理石骨病	(326)	0	0	0	0
特発性血栓症(遺伝性血栓性素因によるもの に限る。)	(327)	0	0	0	0
前眼部形成異常	(328)	0	0	0	0
無虹彩症	(329)	0	0	0	0
先天性気管狭窄症／先天性声門下狭窄症	(330)	0	0	0	0
特発性多中心性キャスルマン病	(331)	3	1	0	4
膠様滴状角膜ジストロフィー	(332)	0	0	0	0
ハッチンソン・ギルフォード症候群	(333)	0	0	0	0
脳クレアチン欠乏症候群	(334)	0	0	0	0
ネフロン癆	(335)	0	0	0	0
家族性低βリポタンパク血症1(ホモ接合体)	(336)	0	0	0	0
ホモシスチン尿症	(337)	0	0	0	0
進行性家族性肝内胆汁うっ滞症	(338)	0	0	0	0
指定難病 計		476	1,922	474	2,872
スモン	(05)	0	0	0	0
難治性肝炎のうち劇症肝炎	(18)	0	0	0	0
重症急性膵炎	(32)	0	0	0	0
プリオン病	(38)	0	0	0	0
一般特定疾患 計		0	0	0	0
合計		476	1,922	474	2,872

表2 小児慢性特定疾病医療費受給者数(令和5年3月末現在)

疾病区分	つくば市	つくばみらい市	常総市	計
1 悪性新生物	20	6	4	30

2 慢性腎疾患群	10	4	1	15
3 慢性呼吸器疾患群	5	1	0	6
4 慢性心疾患群	56	8	6	70
5 内分泌疾患群	21	3	1	25
6 膠原病	7	1	0	8
7 糖尿病	12	2	0	14
8 先天性代謝異常	6	0	0	6
9 血液疾患群	17	1	0	18
10 免疫疾患群	3	0	0	3
11 神経・筋疾患群	17	1	4	22
12 慢性消化器疾患群	10	6	3	19
13 染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	2	0	0	2
14 皮膚疾患群	0	0	0	0
15 骨系統疾患	1	0	2	3
16 脈管系疾患	1	0	0	1
計	188	33	21	242

表3 先天性血液凝固因子障害等医療市町村別受給数（令和5年3月末）

常総市	3
つくば市	27
つくばみらい市	1
計	31

2 健康づくり

健康日本21及び健康いばらき21プランに基づき、地域域住民の健康づくりを推進するため、事業を実施した。

(1) いばらきヘルスロード推進事業（表1）

県民の運動習慣の定着を目指し、身近なところで気軽に歩いて新たな発見と健康増進にチャレンジできるヘルスロードの普及を図るため、新たなコースの募集等を行うとともに、事業の周知を行う。

(2) 受動喫煙対策促進事業（表2-1、2-2）

県民及び事業者等への改正健康増進法の周知を図るとともに、喫煙可能室設置施設の届出受理や受動喫煙に関する相談・苦情対応及び違反者への指導等を行う。

(3) がん予防・検診講習会（表3）

がん予防に関する知識の普及のため、講習会（動画配信）を開催する。

(4) 市町村健康づくり推進協議会の運営指導

「自らの健康は自らつくる」という住民意識を定着させ、健康づくり推進事業を効果的に進めるため、管内市町村健康づくり推進協議会の運営指導並びに連絡調整を行う。

表1 つくば保健所管内いばらきヘルスロード（令和5年3月末現在）

つくば市	10 コース
つくばみらい市	4 コース
常総市	4 コース

表2-1 喫煙可能室設置施設数（令和5年3月末現在）

喫煙可能室設置施設数	41 施設
------------	-------

表2-2 戸別訪問等実施施設数

	戸別訪問		指導・助言		立入検査		勧告・命令・罰則	
	実施計画によるもの	通報によるもの	①	②	①	②	①	②
第一種施設	0	2		2				
第二種施設	0	6		6				
(再掲) うち既存特定 飲食提供施設	0	1		1				
喫煙目的室	0	0		0				

※①戸別訪問を契機に行ったもの ②通報等を契機に行ったもの

表3 がん予防・検診講習会

実施年月日	令和4年10月～12月
開催 場所	動画配信によるオンライン講習会
内 容	(1)「がんとたばことコロナの話」 つくば保健所 非常勤嘱託医 氏家 士富子 (2)「改正健康増進法における受動喫煙防止について」 つくば保健所健康増進課 主任 飯田 裕佳
参加者	特定給食施設等施設従事者

3 栄養改善・食育

(1) 栄養改善事業

地域住民の栄養及び食生活の改善を図るため、次の活動を行った。

ア 栄養（健康増進）指導（表1）

適切な食生活の実践が図れるよう、各種研修会等の機会を捉えた指導を行った。

イ 特定給食施設等の指導（表2）

給食施設の栄養管理並びに衛生管理の徹底を図るため、個別巡回指導及び集団指導を行う。新型コロナウイルス感染症感染拡大により集合形式による集団指導は開催せず、動画配信による研修会に切り替えて実施した。

ウ 栄養表示指導（表3）

食品製造・加工販売業者に対して相談があった場合、健康増進法及び食品表示法に基づく食品栄養成分表示指導を行う。

エ 食生活改善推進員地区組織の育成指導

管内各市と連携しながら食生活改善推進員の活動支援を行い、地区組織活動の推進を図った。

オ 栄養士及び管理栄養士免許事務（表4-1、4-2）

栄養士法に基づき、栄養士免許事務及び管理栄養士免許進達事務を行った。

カ 国民健康・栄養調査

国民の栄養摂取量等を把握し、健康の増進の総合的な推進を図るため、健康増進法に基づき厚生労働省から指定された地区について、食事摂取状況調査、生活習慣調査、身体状況調査を行う。

(2) 食育

ア 食育支援ネットワーク事業

管内市における食育推進や健康づくり事業について、担当者会議等において情報共有を行い、課題解決に向け関係者間で協議し、関連事業の推進を図る。また、市食育推進計画策定及び改定に向けた支援を行う。

筑西・古河保健所と合同で、市町村食育担当課にコロナ禍における感染対策に留意した食育の取組みに関する事例の提出を依頼、事例集を作成・配布し、情報提供を行った。

(3) 公衆栄養臨地実習生の受入れ

地域保健の人材育成を目的に、県内の管理栄養士養成施設から公衆栄養臨地実習の受入れを行った。

表1 栄養（健康増進）指導状況 (単位:人)

区分 種別	栄養指導			運動指導	休養指導	禁煙指導
	病態別	健康増進				
個別	19	0	19	0	0	29
集団	0	0	0	0	0	0
合計	19	0	19	0	0	29

表2 給食施設指導件数 (単位:施設)

区分 種別	特定給食施設		その他の 給食施設	合計
	1回100食以上又 は1日250食以上	1回300食以上又 は1日750食以上		
給食施設巡回指導数	0	5	0	5
給食施設集団指導数	74	23	130	227

表3 栄養表示相談及び指導

件数	内容
0	・栄養成分表示関係 0件
	・健康増進法第65条第1項関係 0件

表4-1 栄養士免許申請件数

新規	書換え	再交付	合計
42	22	5	69

表4-2 管理栄養士免許進達件数

新規	書換え	再交付	合計
32	28	0	60

4 健康増進事業

健康増進法に基づく市町村保健事業について指導、助言、技術援助を行い地域住民の保健サービスの向上に努めた。また、地域・職域連携推進事業として地域の健康に関する情報収集を目的とし、つくば市商工会の協力を得て、加入事業所に対し健康に関するアンケート調査を実施した。小規模事業所等の健康に対する関心度や理解度等について情報収集を行った。

5 母子保健

市母子保健活動の支援をおこない、関係機関の連携強化による虐待の未然防止と「健やか親子21」の目標達成に向けて、会議や研修会等を開催し母子保健対策の充実に努めた。

(1) 総合母子保健・福祉相談指導事業

総合母子保健・福祉ネットワーク事業

ア 母子保健福祉連携会議 (表1)

実務者を招集し、各市の保健事業や個別支援の充実にに向けた取組の情報共有や母子保健・福祉の地域課題の意見交換をおこない、保健・福祉の連携強化を図った。

イ 研修会 (表2)

支援が必要な発達障害児に対する理解を深め、早期に適切な指導や支援方法を習得するため、研修会を実施し、支援者の資質の向上を図った。また、事前質問を講話内に反映していただき日頃の疑問や不安解消の一助となった。

(2) 不妊治療費助成事業 (表3)

不妊に悩む夫婦の精神的、経済的負担の軽減を図るため、保険外診療での1回の治療費が高額である体外受精及び顕微授精の治療費に対し補助する。

対象者への医療費公費負担制度の申請受付・交付業務を行った。

(3) 先天性代謝異常等検査事業 (表4)

治療可能な先天性代謝異常及び内分泌疾患について血液によるスクリーニングを行い、検査の結果、精密検査又は治療が必要となった新生児をハイリスク新生児として登録管理し、電話連絡により家族の不安の軽減を図り、必要に応じて検査機関や市町村と連携した。

(5) 要支援妊産婦支援体制整備事業 (表5)

ア 要支援妊産婦支援連携会議

地域の実情に応じた要支援妊産婦の情報提供の方法や、各関係機関の体制、要支援妊産婦の支援の方向性を検討する等、情報提供・共有を活性化させ、連携体制を構築するため、産科医療機関、精神科医療機関、当所管轄及び旧常総保健所管轄の5市1町の保健・福祉担当者及び土浦・筑西児童相談所の構成で3回開催した。

また、医療機関で開催されるケース支援会議に参加した。

表1 母子保健福祉連携会議

実施 日 方 法	開催回数3回開催(13:30~15:00) ①R4年6月9日(木) ②R5年11月10日(木) ③R5年2月9日(木) Web開催
-------------------	---

構成機関	○管内市保健・児童福祉主管課 ○児童相談所（土浦・筑西） ○つくば保健所
参加者数	延55名
内 容	<p>① 令和4年度本会議の方針・年間計画等について 令和4年度の各市重点事業について 情報交換 コロナ禍における新生児訪問について 子育て支援拠点・利用者支援事業について 3歳児健康診査での屈折検査について</p> <p>② 情報交換 こども家庭センター設置に向けた取り組みについて 産後ケア事業の実施状況について 伴走型相談支援事業について 県の妊娠等相談支援事業について 妊婦訪問支援事業について 親子ヘルサボ講演会</p> <p>③ 情報交換 出産・子育て応援交付金について リトルベビーハンドブックについて 母子手帳内容変更に伴う健診測定項目変更について 産後ケア利用者負担減免について 初回産科受診助成について</p>

表2 総合母子保健・福祉ネットワーキング事業研修会

実施日・場所	内 容	参加機関
令和5年2月14日(火) 13:30~14:30 つくば保健所2階会議室 Web開催	講演「神経発達症（発達障害） の考え方&対応」 講師 筑波メディカルセンタ ー病院 齊藤 久子 先生	・管内市保健・福祉担当者 ・管内保育所及び幼稚園施設職 員 ・管内小・中学校職員 ・特別支援学校職員 ・児童相談所職員 等 会場参加:8名 オンライン:68名

表3 不妊治療補助金交付件数（令和5年3月末現在）

	つくば市	つくばみらい市	常総市	計
交付件数	264	41	22	327

表4 先天性代謝異常等検査事業

対象疾患	要精密	要治療	対 応
ガラクトース血症	2	0	電話連絡により状況確認、日常生活

			面の相談対応。 市と情報共有・随時対応。
先天性甲状腺機能低下症	0	1	電話連絡により状況確認、日常生活面の相談対応。 市と情報共有・随時対応。
先天性副腎過形成症	0	1	電話連絡により状況確認、日常生活面の相談対応。 市と情報共有・随時対応

表5 要支援妊産婦支援体制整備事業

母子保健福祉連携会議 第2部

実施日 方法	開催4回（15:00～16:30） ① R4年6月9日（木）、②R4年9月3日（木）、 ③ R4年11月10日（木）、④R5年2月9日（木） Web開催
構成機関	(1) 周産期・精神科医療機関 ・管内) 筑波大学附属病院・筑波学園病院・なないろレディースクリニック とよさと病院・水海道厚生病院・寺田医院 ・管外) 総合守谷第一病院 (2) 行政機関 ・母子保健・児童福祉主管課 管内) 常総市・つくば市・つくばみらい市 管外) 下妻市・坂東市・八千代町 ・児童相談所（土浦・筑西）
参加者	延 118名
スーパーバイザー	筑波大学精神科 根本清貴 医師
内容	第1回 (1) 令和4年度要支援妊産婦連絡会議について (2) 事例から学ぶ要支援妊産婦の地域支援 事例提供：常総市 第2回 (1) 事例から学ぶ要支援妊産婦への地域支援 事例提供：水海道厚生病院 (2) 要支援妊産婦連携体制に関する情報交換・質疑応答 第3回 (1) 事例から学ぶ要支援妊産婦への地域支援 事例提供：なないろレディースクリニック (2) 要支援妊産婦連携体制に関する情報交換・質疑応答 第4回 (1) 事例から学ぶ要支援妊産婦への地域支援 事例提供：とよさと病院 (2) 要支援妊産婦連携体制に関する情報交換・質疑応答

イ ケース支援会議（筑波学園病院主催の会議に参加）

実施日・場所	内容	参加機関
--------	----	------

令和4年6月27日(月) 筑波学園病院	(1) 要支援妊産婦支援対象者の情報について ① 筑波学園病院から情報交換 ② 関係機関からの情報提供 (2) テーマカンファレンス 児に不適切な接し方をする父親の対応・関係機関との連携について	筑波学園病院産婦人科 つくば市・牛久市・守谷市・龍ヶ崎市、つくばみらい市 土浦市・竜ヶ崎保健所、当所
令和4年10月24日(月) 筑波学園病院	(1) 要支援妊産婦支援対象者の情報について ③ 筑波学園病院から情報交換 ④ 関係機関からの情報提供 (2) テーマカンファレンス 妊娠悪阻をきっかけとして精神疾患を発症した事例	筑波学園病院産婦人科 つくば市・守谷市、牛久市、土浦市、つくばみらい市・土浦児童相談所、当所

6 歯科保健

(1) 市町村歯科保健担当者会議

市町村担当者等を対象に、歯科保健の現状、課題及び対策について話し合うための担当者会議を土浦保健所と合同で開催した。近隣各市の歯科保健事業の取り組み状況について、国や県内の現状に基づいた事前調査を実施し、会議にて情報交換することで、今後の事業への活用を図った。

日時	令和5年1月30日(月)10:00~11:30
場所	Web開催
内容	・歯科保健の現状について情報提供 ・各市歯科保健の取り組み等について情報交換

(2) 出張障害者施設口腔ケア事業

歯科保健医療サービスを受けることが困難な者の口腔の健康保持を推進させるため、障害者施設に入所・通所している者に対して歯科衛生士を派遣し、個人の口腔状態に応じた適切なケアに関する情報提供及び直接指導を行った。

日時	令和5年2月21日(火) 13:00~14:00
場所	児童発達支援事業所
内容	・エプロンシアター ※児童向け ・ブラッシング指導 (染め出し含む) ・講話 ※保護者向け

(3) 令和4年歯科疾患実態調査(調査周期:5年)

歯科保健の状況を把握し、今後の歯科保健医療対策を推進するための基礎資料を得ることを目的に、国民健康・栄養調査と同時に口腔診査を実施した。

日時 令和4年11月17日(木)

場所 つくば市 公民館

実績 3人

7 肝炎対策

(1) 肝炎治療費助成制度

肝炎の治療(インターフェロン、インターフェロンフリー、核酸アナログ製剤)にかかる

医療費の公費負担事務及び相談を行った。(表1)

(2) 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

B型・C型肝炎ウイルスによる肝がん又は重度肝硬変(非代償性肝硬変)に対して行われる治療費の一部を助成した。

申請者数 1件、参加者証交付件数 1件、助成件数 0件

(3) 肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業

肝炎ウイルス陽性者の早期治療と重症化予防を目的とし、初回精密検査及び定期検査費用の助成、受診勧奨・受診状況の確認等によるフォローアップ事業を実施している。(表2・3)

※フォローアップ事業は、つくば市分のみ。常総市、つくばみらい市は各市で事業を実施している。

表1 肝炎治療費助成件数(令和4年度) (単位:件)

区分		つくば市	つくばみらい市	常総市	合計	
インターフェロン	新規	0	0	0	0	0
	3剤併用療法	0	0	0	0	
核酸アナログ製剤	新規	3	0	1	4	117
	更新	83	11	19	113	
インターフェロンフリー	新規	20	2	4	26	26
	再治療	0	0	0	0	

表2 初回精密検査費用及び定期検査費用の助成件数(延数)(令和4年度)

初回精密検査費用	2
定期検査費用	8

表3 調査票の送付等により受診状況を確認した件数(延数)(令和4年度)

疾患区分	件数
B型肝炎	7
C型肝炎	7
(うち保健所の検査で陽性となった者)	0
計	14

8 アスベスト対策

石綿健康被害救済制度は、石綿(アスベスト)による健康被害を受けられた方及びその遺族の方で、労災補償等の対象とならない方に対し医療費等の救済給付の支給を行う制度である。本法に基づく業務は独立行政法人環境再生保全機構で行っているが、保健所も相談等、受付業務を行っている。

相談内容	相談件数(延べ)	
	電話	来所
救済制度について	0	1

保健指導課

1 結核予防事業の推進

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下、感染症法という）の規定に基づき、結核の届出を受理した際は、感染性を考慮し速やかに疫学調査及び患者の療養指導と服薬指導（地域DOTS）を行うとともに、接触者健康診断により感染者の早期発見とまん延防止に努めた。また、感染症診査協議会結核部会を開催し、適正医療と入院勧告や就労制限の意見を徴した。

(1) 結核健康診断及び予防接種の状況（表1）

表1 令和4年度結核健康診断及び予防接種実施状況 (単位：人)

実施状況		施設数 (定期外は対象者数)	受診者数	ツ反実 施数	QFT 検査 数	BCG 接種 者数	間接 撮影者 数	直接 撮影者 数	潜在 結核 症	発見 患者 数	
定期 分	事業者	618	20,629	—	—	—	3,815	15,055	—	0	
	学 校 長	23	8,837	—	—	—	2,382	4,786	—	0	
	内 訳	高等学校	13	2,353	—	—	—	1,989	366	—	0
		大学(短大)	3	5,910	—	—	—	60	4,116	—	0
		その他	7	574	—	—	—	333	304	—	0
	施設長	35	1,682	—	—	—	525	1,078	—	0	
	市町村長	3	80,733	—	—	—	10,102	7,346	—	0	
定期外	患者家族	(44)	44	1	38	0	0	5	2	2	
	接触者	(61)	61	0	60	0	0	1	5	0	

(2) 結核対策事務

患者の入院勧告や費用負担等について審議する感染症診査協議会結核部会を開催した。

委員：5名 開催回数：22回

表2 感染症診査協議会結核部会審議結果（令和4年度） (単位：件)

	諮問件数	承認件数	不承認件数	保留件数
20条入院勧告	15	13	0	2
20条入院延長	18	18	0	0
37条の2	70	69	0	1
計	103	100	0	3

(3) 結核患者の管理（表3-1、表3-2）

新規結核登録患者及び家族に対して、結核についての知識普及及び治療・成功への保健指導を行い、家族・接触者についての接触者検診を実施した。

治療終了者等については、管理検診を勧奨し、病状の把握及び再発予防に努めた。

表3-1 令和4年新登録患者数（性・年齢階級別・市町村別） (単位：人)

市別		総数		常総市		つくば市		つくばみらい市	
年齢別									
総数	男	28	17	6	4	17	9	5	4
	女		11		2		8		1
～19歳	男	0	0	0	0	0	0	0	0
	女		0		0		0		0
20～29歳	男	4	2	2	1	2	1	0	0
	女		2		1		1		0

30～39 歳	男	6	4	1	1	5	3	0	0
	女		2		0		2		0
40～49 歳	男	1	0	0	0	0	0	1	0
	女		1		0		0		1
50～59 歳	男	2	0	0	0	2	0	0	0
	女		2		0		2		0
60～69 歳	男	5	5	0	0	3	3	2	2
	女		0		0		0		0
70～歳	男	10	6	3	2	5	2	2	2
	女		4		1		3		0

表3-2 令和4年新登録患者数年次別推移 (単位:人)

年次	患者数	結核活動性分類	活動性結核							肺外結核活動性	潜在性結核感染症 (別掲)
			総数	肺結核活動性							
				総数	喀痰塗沫陽性			その他の結核菌陽性	菌陰性その他		
					総数	初回治療	再治療				
R4年	総数	28	20	8	8	0	9	3	8	17	
	男	17	14	5	5	0	6	3	3	7	
	女	11	6	3	3	0	3	0	5	10	
R3年	総数	20	11	4	4	0	3	4	9	20	
	男	12	7	3	3	0	2	2	5	12	
	女	8	4	1	1	0	1	2	4	8	
R2年	総数	33	24	9	8	1	5	10	9	42	
	男	24	19	7	7	0	5	7	5	20	
	女	9	5	2	1	1	0	3	4	22	
H31年	総数	39	33	12	10	2	15	6	6	21	
	男	24	22	8	7	1	10	4	2	8	
	女	15	11	4	3	1	5	2	4	13	
H30年	総数	28	20	7	7	0	8	5	8	20	
	男	18	13	5	5	0	6	2	5	12	
	女	10	7	2	2	0	2	3	3	8	

表3-3 令和4年12月31日現在登録者数

(総合患者分類コード、受療状況、市別) (単位:人)

結核活動性分類	登録者数	総数	活動性結核							不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症 (別掲)	
			総数	肺結核活動性									
				総数	登録時喀痰塗沫陽性			登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性・その他			肺外結核活動性	
					総数	初回治療	再治療						
総数	46	16	11	4	4	0	5	2	5	18	12	7	17
入院中	9	8	6	3	3	0	3	0	2	0	1	1	0
外来治療中	8	7	5	1	1	0	2	2	2	0	1	5	0
治療なし	29	1	0	0	0	0	0	0	1	18	10	1	17

常総市 総数	11	4	3	2	2	0	1	0	1	3	4	2	2
入院中	4	3	2	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0
外来治療中	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
治療なし	6	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	2
つくば市 総数	31	11	7	2	2	0	3	2	4	12	8	4	13
入院中	4	4	3	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0
外来治療中	7	6	4	0	0	0	2	2	2	0	1	3	0
治療なし	20	1	0	0	0	0	0	0	1	12	7	1	13
つくばみらい市 総数	4	1	1	0	0	0	1	0	0	3	0	1	2
入院中	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
外来治療中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
治療なし	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	2
令和3年総数	58	13	6	3	3	0	1	2	7	37	8	13	35
令和2年総数	77	12	8	1	0	1	0	7	4	43	22	30	23

表3-4 令和4年度患者管理検診実施状況 (単位：人)

対象者数	受診者数				検診結果		
	保健所実施	委託医療機関実施	その他	計	要医療者数	要観察者数	観察不要
65	0	63	1	64	0	26	38

(4) 茨城県DOTS事業

結核患者及び患者家族等に対して、訪問や面接を通じて療養や服薬について保健指導を行う。病院等と連携し治療成功を目指し、切れ目ない地域支援の方策を検討した。

表4-1 令和4年度対象患者 (単位：人)

実人員	外来+連絡確認DOTS	連絡確認DOTS	施設DOTS
62	55	4	3

表4-2 結核患者及び家族等保健指導件数 (単位：件)

新登録患者 (実人員、潜在性 結核感染症含む)	訪問(延)	面接(延)	電話(延)
45	69	38	106

表4-3 DOTSカンファレンス (単位：回)

医療機関名	定期開催日	参加回数
筑波学園病院	毎月第2月 午後4時～5時	9
茨城東病院	毎月第2水 午後3時～4時	3
複十字病院	(随時開催)	1

表4-4 コホート検討会

対象患者の治療成績の分析、地域DOTS実施方法及び患者支援の評価・見直しを行った。

日 時	内 容	参加者
令和5年1月25日 (水)	現状報告（結核の年次推移） 事例検討（3事例） 意見交換 「外国籍患者に対するDOTS支援」	・つくば保健所結核診査 協議会委員 ・つくば保健所職員 計10名

2 感染症予防対策事業の推進

(1) 感染症法の規定に基づく感染症患者の届出を受け、積極的疫学調査、接触者調査及び病原体検査をするとともに、必要時就業制限を行い、まん延防止を図った。(表1)

表1 感染症届出状況（令和4年度） (単位：件)

感染症類型	疾患名	届出件数
新型インフルエンザ 等感染症	新型コロナウイルス感染症	28,994
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	15
四類感染症	E型肝炎	4
	A型肝炎	2
	エムポックス	1
	レジオネラ症	14
五類感染症	アメーバー赤痢	4
	ウイルス性肝炎	2
	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症	6
	急性脳炎	14
	クロイツフェルト・ヤコブ病	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1
	後天性免疫不全症候群	7
	侵襲性肺炎球菌感染症	6
	梅毒	25
	破傷風	1
百日咳	1	

(2) 茨城県感染症発生動向調査事業実施要領に基づき、サーベイランスシステムにより感染症情報センターへ患者情報を伝送した。(表2)

表2 管内定点医療機関一覧

医療機関	定 点 の 区 分				
	小児科	内 科	眼 科	STD	基 幹
飯田医院		○			
筑波学園病院	○	○			○
庄司クリニック	○			○	
みらい平こどもクリニック	○				
二の宮越智クリニック	○				
江原こどもクリニック	○				
筑波メディカルセンター病院	○	○			
おいかわ腎泌尿器クリニック泌尿器科				○	
うめぞの眼科クリニック			○		
しば医院	○	○			

きぬ医師会病院	○				
菊地眼科病院			○		
植竹医院	○	○			
成島クリニック内科		○			

(3) 社会福祉施設等における感染症の集団発生防止のため、集団発生を探知した際は早期に状況の把握に努め対応の助言をする。併せて巡回指導を行い、感染対策の指導及び助言を行うとともに、感染症の予防に関する研修会を開催し、従事者の資質向上に努めた。

(表3-1、表3-2、表3-3)

表3-1 感染症集団発生状況 (単位：件)

病原体	発生数
感染性胃腸炎	16
インフルエンザ	19
その他(百日咳、RSウイルス、 [※] インフルエンザ等)	10

表3-2 社会福祉説巡回指導実施状況 (単位：件)

施設種別	施設数
保育園・こども園等	7
高齢者施設	15
児童養護施設	1
合計	23

表3-3

開催日	内容	参加機関
令和4年 10月27日 11月7日 オンライン	【子どもの感染症対策研修会】 「第8波新型コロナウイルス感染症とインフルエンザ同時流行に備えた対策について」 「子どもの感染症対策」	幼稚園、保育園、小中学校、管内各市の職員 計105機関
令和4年 11月15日 11月17日 オンライン	【高齢者施設合同学習会】 「感染症の基礎知識」 「高齢者施設のコロナによるクラスター事例から学ぶこと」	高齢者施設、管内各市の職員 計82機関

(4) 新型コロナウイルス感染症対策については、重症者の入院調整や、宿泊療養施設の調整、在宅療養者の健康観察等、段階的に県庁で一元化されてきた。膨大な患者の対応にあっては民間を含めて外部の応援職員の協力を得ながら、患者情報の管理や疫学調査を実施した。また、クラスターが発生している病院及び社会福祉施設等の現地調査を実施し、感染防止策の指導を実施し、蔓延防止に努めた。(表4-1、表4-2)

表4-1 新型コロナウイルス感染症届出数 (単位：件)

R4 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5 1月	2月	3月	計
4,922	1,779	862	828	1,426	1,033	386	1,432	2,488	1,864	352	101	1,7373

※所在地の届出のため表1-1と異なる

表4-2 クラスタ現地調査及び指導（単位：件）

施設種別	発生数
医療機関	5
高齢者施設	2

3 エイズ予防対策

エイズ発症防止、H I V（後天性免疫不全症候群ウイルス）感染の早期発見を目的とし、エイズ及び性感染症に関する相談及びH I V抗体検査を実施する。

(1) 保健所別エイズ予防啓発事業

地域の実情に応じたエイズに関する啓発事業を実施し、地域の一般住民等へ正しい知識の普及啓発を行う。

日程	場 所	内 容	参加者
令和4年 6月1日～	つくば保健所	来所者への普及啓発（HIV 検査普及週間に合わせた展示）	来所者
令和4年 11月29日～ 12月31日	民間施設 つくば保健所	世界エイズデーに合わせた展示及び HIV・性感染症検査時間の拡大	受検者 来所者

(2) エイズ・クラミジア・梅毒の検査・相談事業（無料・匿名）

匿名による無料検査を実施し、感染の拡大防止と早期発見・早期治療を図る。また、エイズ等に関する不安や心配のある方からの相談に対応する。

検査日：毎週火曜日午前9時30分～10時20分（予約制）

相 談：随時

（単位：件）

検査項目	電話相談	来所相談	検査件数
エイズ	90	0	132
クラミジア	85	0	126
梅毒	87	0	130

※令和4年4月・5月・8月は新型コロナウイルス感染症対応のため、検査中止。
夜間検査の実施なし。

4 肝炎対策

肝炎対策は、厚生労働省が平成14年度から「C型肝炎等緊急対策」を立ち上げ、国民（特に40歳以上）に肝炎検査の必要性を周知し、保健所においても住民からの相談、肝炎検査を実施し早期発見を図った。

検査日：毎週火曜日午前9時30分～10時20分（予約制）

相 談：随時

（単位：件）

検査項目	電話相談	来所相談	検査件数
B型肝炎	86	0	152
C型肝炎	86	0	152

5 精神保健福祉対策

(1) 精神障害者の医療保護と相談等

精神科医師による定期的な相談日を設けて、助言を行っている。

保健師等による電話や面接、訪問により、家族等の相談対応や、医療機関や関係機関等との連携を図り、課題の解決に努めている。

ア 精神保健相談（クリニック）

嘱託医	精神科医師 浅川千秋、渡部衣美
実施日	毎月第3、4火曜日 午後2時～4時（予約制）
相談件数	一般 13件
相談者	家族等に精神疾患やそれを疑う状態にあり、相談を必要とする方。

イ 精神保健相談状況

	実人員	(再掲)延人員											計
		老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	摂食障害	てんかん	その他	
面接	19	2	0	1	0	0	1	2	26	0	0	4	36
訪問	24	2	7	2	0	0	0	4	41	0	0	10	62
電話	155	5	12	12	16	2	1	19	163	0	0	23	253
メール	5	2	0	0	1	0	0	0	2	0	0	2	7

ウ 精神保健診察及び保護申請等状況

(単位:件)

申請区分	申請・通報件数	診察不要件数	診察を受けた者(人)			
			措置入院	医療保護入院	通院その他	計
22条申請(一般)	0	0	0	0	0	0
23条通報(警察官)	11	7	4	0	0	4
24条通報(検察官)	6	3	3	0	0	3
25条通報(保護観察所長)	0	0	0	0	0	0
26条通報(矯正施設長)	12	12	0	0	0	0
合計	29	22	7	0	0	7

エ 定期実地審査

(単位:人)

実施年月日	対象医療機関	審査対象者	
		措置	医療保護
令和4年10月19日(水)	とよさと病院	0	4
令和4年11月18日(金)	水海道厚生病院	0	4
令和4年12月1日(木)	筑波大学附属病院	0	4

(2) ひきこもり対策推進事業

ひきこもりの方の家族やひきこもり当事者の相談に対応している。

専門相談や家族教室により、家族の心的軽減や引きこもりの理解が得られるよう助言している。

ア ひきこもり相談実績 (単位:件)

区分	延件数	新規
電話	22	18
面接	7	
訪問	0	
その他(手紙・電子メール)	24	
計	53	

イ ひきこもり専門相談

日時・場所	毎月第2金曜日 午後1時30分～2時30分 / 保健所		
対象等	家族等にひきこもりがいる方 / 予約制		
従事者	臨床心理士・保健師		
実施回数	5回	相談件数(件)	実 5/延 5

ウ ひきこもり家族教室

日時・場所	毎月第2金曜日 午後2時40分～4時30分 / 保健所		
対象者	家族等にひきこもりがいる方 / 予約制		
従事者	臨床心理士・保健師		
内容	ひきこもりを持つ家族の心的負担を軽減することを目的としながら、フリートキングにより家族間の交流を図る。		
実施回数	10回	参加人数(人)	実 10/延 47

エ ひきこもり地域連携会議

実施日	議題	参加機関
令和4年12月8日	各機関のひきこもり支援状況について情報共有と意見交換	管内3市、ひきこもり相談支援センター、保健所 12名

(3) 自殺対策事業

自殺予防週間(9月6日～13日)に、所内において自殺予防に関する啓発ポスターの掲示やグッズの配布を行い自殺予防の啓発を図った。

自殺対策強化月間(3月)においては、所内だけではなく、管内市民が利用する公共職業安定所にも啓発資材の配布依頼をし、自殺予防の啓発を図った。

また通年、自殺に関する相談(主に電話)に対応し、状況に応じて専門医のクリニックに案内できる体制を整えている。

実施日	配布先	内容
3月	ハローワーク(常総・土浦・つくば)	自殺対策強化月間における啓発資材の配布依頼

(4) 精神障害者地域移行支援連絡協議会（代表者会議）及び連絡会（実務者会議）

精神障害者に対する地域生活への移行や地域生活を継続するための支援の実践として医療機関の協力の下、地域移行の望ましい事例を選定していただき、担当の市と地域移行促進に向けた関わりをスタートする予定として、協議会（代表者会議）1回・連絡会（実務者会議）2回の実施を計画した。

実施日	議 題	参加機関	
令和4年12月16日	<代表者会議> 1 管内3市における精神障害（長期入院患者）の地域移行の必要性について 2 管内の精神障害者の現状について 3 管内の障害者プランの経過について 4 市と基幹相談支援センターの連携や相談対応状況について	管内3市、管内精神科医療機関、相談支援事業所（助言者）、保健所 15名	
令和4年11月8日	<実務者会議2回開催> 1 管内3市における精神障害（長期入院患者）の退院支援について 2 関係機関の現状報告	管内3市、管内精神科医療機関、相談支援事業所（助言者）、保健所	16名
令和5年3月3日	3 地域の課題を踏まえた次年度の活動計画について		17名

(5) 精神障害者の退院後支援事業

主に措置入院患者を対象として退院後に精神症状が悪化し医療中断にならないための支援として患者の同意の下、退院後支援計画を病院の協力の下、退院前から患者支援を行っている。その経過と退院後支援事業終了となる方について地域の理解を得るために、連絡会を実施した。

実施日	内 容	参加機関
令和4年12月16日	つくば保健所退院後支援連絡会 「保健所における退院支援の取り組み状況報告について」	管内3市、管内精神科医療機関・相談支援事業所（助言者）・保健所 15名

(6) 精神障害者の明るいくらし促進事業

学校関係者を対象に、思春期のメンタルヘルスの理解と支援の在り方を学ぶとともに、事例検討を行うことで支援者の資質向上につながった。

実施日	議 題	参加機関
令和4年12月7日	場 所：つくば市豊里交流センター <子どものメンタルヘルス研修会> 1 講義「摂食障害の事例を通して支援のあり方を考える」 2 事例検討 講師 合同会社メビウスメディカル 代表 関 義元 医師	養護教諭、養護助教諭、教員、市主管課等 24名

6 原子爆弾被爆者対策事業

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき被爆者に対する健康診断を医療機関に委託して実施した。また、被爆者に対する各種手当等について申請等の指導を行なった。

(1) 被爆者健康手帳交付状況（令和5年3月31日現在）（単位：人）

常総市	つくば市	つくばみらい市
2	26	5

(2) 健康診断実施状況

ア 定期健康診断

(単位：人)

実施時期	実施場所	対象者	受診者	要精検	異常なし
第1回（6月）	委託医療機関：3か所	35	5	1	4
第2回（12月）	委託医療機関：3か所	33	7	0	7

イ 希望検診（がん検診） 実施場所：委託医療機関3か所（単位：人）

	胃	肺	乳	子宮	大腸	骨髄	計
受診者数	5	5	0	0	3	2	15
要精検者	0	0	0	0	0	0	0

(3) 各種手当等受給状況（令和5年3月31日現在）

(単位：人)

	健康管理手当	保健手当	医療特別手当	特別手当
受給者数	27	1	1	2

7 予防接種

(1) 予防接種相談状況（単位：件）

相談内容	件数
海外渡航にかかる予防接種	1
狂犬病	1
インフルエンザ	0
麻しん・風しん	1
日本脳炎	0
ポリオ	0
その他	4

(2) 予防接種に係る間違い接種報告（単位：件）

	定期接種	コロナ
接種するワクチン間違い	0	12
対象者以外への接種	3	2
不必要な接種	4	6
接種間隔の間違い	11	21
接種量の間違い	1	4
期限切れワクチン	0	1
その他	0	2
計	19	48

(3) 新型コロナウイルスワクチン予防接種後健康被害救済制度進達状況（単位：件）

市町村	件数	給付の種類
つくば市	10	医療費及び医療手当
つくばみらい市	3	医療費及び医療手当
常総市	1	医療費及び医療手当

(4) 予防接種後健康状況調査

「予防接種後健康状況調査実施要項」に基づき、委託した医療機関及び保護者、本人の協力を得て、水痘ワクチン・B型肝炎ワクチンの接種者に対して、予防接種後28日間の健康状況調査を実施した。

8 地域保健基盤整備事業

(1) 管内統括保健師等連絡会議

当所及び管轄3市における保健活動と保健師等の人材育成を推進するために、各統括保健師及び統括補佐等による課題共有と具体策の検討を行った。

日時：令和4年10月19日

場所：つくば保健所大会議室

構成：管内各市統括保健師等 9名

(2) 所内保健師等研修

効果的な人材育成をすすめていくために、職場内教育の一環として、職場内の人材を活用し組織横断的な所内保健師の学びあう場を設けた。

対象者：所内新任期保健師

開催回数：8回

Ⅲ 令和5年度事務事業予定

令和5年度事務事業予定（総務課・地域保健推進室）

4月		10月	<ul style="list-style-type: none"> 筑波大学附属病院実地修練生実習（10/2～10/13） 獨協医科大学医学生実習（10/23～10/26） 受療行動調査（10/17調査日） 医療施設静態調査（10/1調査日） 患者調査（10/17、10/18、10/19、10/20調査日）
5月	<ul style="list-style-type: none"> 県立医療大学看護学生・つくば国際大学看護学生実習オリエンテーション（5/8） 県立医療大学看護学生実習（9～5/11） 	11月	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険施設等運営指導（～令和6年1月） 自治医科大学医学生実習（11/13～11/17） 第1回つくば保健医療福祉協議会（11/29） 第2回つくば地域医療構想調整会議（11/29）
6月	<ul style="list-style-type: none"> 地域保健・健康増進事業報告 国民生活基礎調査（6/1調査日） 筑波大学看護学生実習（6/5～6/9） 筑波大学医学生実習（6/12～6/16） 第1回つくば地域医療構想調整会議（6/26） 	12月	<ul style="list-style-type: none"> 筑波大学附属病院研修医研修（12/22、12/25～12/28）
7月	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障・人口問題基本調査（7/1調査日） つくば国際大学看護学生実習（7/11～7/13） 病院立入検査（～令和5年12月） 	1月	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 一般・歯科診療所・助産所立入検査（～令和6年1月） 	2月	
9月	<ul style="list-style-type: none"> 認知症を知る月間 	3月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回つくば地域医療構想調整会議

【通年】

各種申請等受付・相談

- ・医療従事者免許証に係る申請
- ・医療施設（病院、一般診療所、歯科診療所、助産所、施術所等）に係る申請（届出）

医療相談

人口動態調査

医療施設動態調査

病院報告

衛生行政報告例

令和5年度事務事業予定（衛生課）

月	食品関係	薬事関係	環境関係
4月	<ul style="list-style-type: none"> 食品営業新規調査（毎週火・木曜日＝通年） 保健所衛生課長等会議 つくば食品衛生協会理事会 調理師、製菓衛生師試験担当者会議 	<ul style="list-style-type: none"> 薬事関係新規・更新調査（随時＝通年） 不正大麻・けし撲滅運動（20日～7月31日） 	<ul style="list-style-type: none"> 環境関係新規調査（随時＝通年） 市町村等水道担当課長会議
5月	<ul style="list-style-type: none"> 食品担当者会議 つくば食品衛生協会理事会 つくば食品衛生協会総会 茨城県食品衛生協会総会 給食施設衛生管理検証 生食用食肉等検査 食品衛生協会事務事業打合せ会議 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村血液業務担当主管課長会議 茨城県薬物乱用防止指導員協議会総会 薬物乱用防止指導員つくば地区協議会総会 骨髄バンク事業担当者研修会 	<ul style="list-style-type: none"> レジオネラ症防止月間 筑波地方生活衛生協会総代会 茨城県ホテル旅館生活衛生同業組合つくば支部総会
6月	<ul style="list-style-type: none"> 食品表示担当者研修会 食品衛生監視員研修会 食品営業業態者検便 	<ul style="list-style-type: none"> 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（20日～7月19日） 薬物乱用防止6・26ヤング街頭キャンペーン 登録販売者試験願書配布 	<ul style="list-style-type: none"> 水道週間（1～7日） 新任環境衛生業務担当者研修会
7月	<ul style="list-style-type: none"> 食品担当者会議 食中毒予防月間 夏期一斉取締（食品及び添加物、表示）（7月～8月） 食品衛生推進員委嘱状交付式 夏期食品巡回指導 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 認定小規模食鳥処理場調査 まつりつくば巡回指導 全国食品衛生監視員協議会関東ブロック研修大会 		<ul style="list-style-type: none"> クリーニング師試験願書配布
9月	<ul style="list-style-type: none"> フグ取扱者講習会 食品巡回指導 フグ技術認定 給食施設衛生管理検証 	<ul style="list-style-type: none"> 登録販売者試験 毒物劇物取扱者試験願書配布 	<ul style="list-style-type: none"> 水海道理容組合衛生講習会

月	食品関係	薬事関係	環境関係
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・製菓衛生師試験願書受付 ・調理師試験 ・食品衛生フェア ・食品衛生協会県西ブロック支部長会議 ・全国食品衛生監視員研修大会・全国食品衛生大会 	<ul style="list-style-type: none"> ・骨髄バンク推進月間 ・登録販売者試験合格発表 ・薬と健康の週間(17日～23日) ・麻薬覚醒剤乱用防止運動(1日～11月30日) ・麻薬取扱者免許申請受付 ・麻薬年間届受付 ・覚醒剤研究者指定申請受付 	<ul style="list-style-type: none"> ・第67回生活と環境全国大会 ・水海道美容組合衛生講習会
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・製菓衛生師試験 ・食品衛生推進員・指導員研修会 ・食品衛生責任者実務者講習会 ・調理師合格発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・毒物劇物運搬車両取締り ・薬物乱用防止スキルアップ研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーニング師試験 ・筑波地方生活衛生協会衛生講習会 ・水道実務研修会
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・年末食品一斉取締(食品及び添加物、表示) ・製菓衛生師試験合格発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・毒物劇物取扱者試験 	<ul style="list-style-type: none"> ・ねずみ衛生害虫駆除技術研修会
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県食品衛生大会 ・食品衛生推進員、指導員研修会 ・食肉・食鳥肉衛生技術研修会 ・認定小規模食鳥処理場調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・毒物劇物取扱者試験合格発表 ・薬局機能情報定期報告受付 ・取扱処方箋数届受付 ・麻薬取扱者免許証交付 ・移動採血車配車日程表作成 ・骨髄バンクドナー登録会：つくば市役所 	<ul style="list-style-type: none"> ・第51回建築物環境衛生管理全国大会 ・環境衛生職員団体協議会関東ブロック研究発表会
2月		<ul style="list-style-type: none"> ・向精神薬年間製造量報告受付 ・青少年健全育成茨城県推進大会 ・献血併行型骨髄ドナー登録会計画表作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活衛生関係技術担当者研修会 ・第56回ペストコントロールフォーラム
3月		<ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用防止指導員つくば地区協議会役員会 ・骨髄バンクドナー登録会：常総市役所 	

令和5年度事務事業予定（監視指導課）

月	食品衛生監視関係	環境衛生監視関係	薬事監視関係
定例	<ul style="list-style-type: none"> 食品製造業監視 大型店舗監視 給食施設監視 違反食品等調査 	<ul style="list-style-type: none"> 旅館業・興行場・公衆浴場監視 特定建築物監視 クリーニング所監視 	<ul style="list-style-type: none"> 薬局・医薬品販売業監視 医療機器販売業等監視 毒物劇物製造業・販売業監視 麻薬小売業監視
4月	<ul style="list-style-type: none"> 保健所衛生課長等会議 新任食品衛生担当者研修会 	<ul style="list-style-type: none"> 新任環境衛生担当者研修会 	<ul style="list-style-type: none"> 不正大麻・けし撲滅運動（～7月） 新任薬事担当者研修会
5月	<ul style="list-style-type: none"> E U向け輸出水産食品加工認定施設厚生局査察 給食施設衛生管理検証事業（～7月） 食肉収去検査（細菌）（～7月） 食品衛生担当者会議 	<ul style="list-style-type: none"> 環境衛生業務担当者会議 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用品試買試験検査（～7月）
6月	<ul style="list-style-type: none"> 県内産農産物収去検査（残留農薬）（～11月） 食品衛生監視員研修会 食品表示担当者研修会 遺伝子組換え食品収去検査（～7月） 輸入食品収去検査（添加物）（～7月） 食品中の動物用医薬品収去検査（～11月） 	<ul style="list-style-type: none"> 旅館業における入浴施設又は公衆浴場におけるレジオネラ属菌行政検査【上半期】（～9月） 	<ul style="list-style-type: none"> 薬事担当者会議 県内流通医薬品試験検査（～2月） 無承認無許可医薬品対策事業（～7月） 農薬危害防止運動（～9月）
7月	<ul style="list-style-type: none"> 夏期一斉食品取締（～8月） 夏期一斉食品収去検査（細菌） 	<ul style="list-style-type: none"> 遊泳用プール監視（季節営業、～8月） レジオネラ症対策オンライン講座 	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品・医療機器等一斉監視指導（～12月）
8月	<ul style="list-style-type: none"> 全国食品衛生監視員協議会関東ブロック研修大会（25日新潟） まつりつくば巡回指導 国産農産物漬物収去検査（細菌） 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> 加工食品の放射性物質収去検査 E U・米国向け輸出水産食品加工認定施設監視 輸入柑橘類収去検査（残留農薬） 		<ul style="list-style-type: none"> 医薬品販売制度実態把握調査結果に基づく薬局、店舗販売業監視（～12月）

月	食品衛生監視関係	環境衛生監視関係	薬事監視関係
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・全国食品衛生監視員研修会（19、20日 東京） ・全国食品衛生大会 ・県外産野菜収去検査（残留農薬） ・輸入食品収去検査（動物用医薬品、細菌）（～2月） ・EU・米国向け輸出水産食品加工認定施設厚生局査察 ・給食施設衛生管理検証事業（～2月） ・弁当調整施設監視 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活と環境全国大会 	<ul style="list-style-type: none"> ・薬と健康の週間（17日～23日）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生フェア ・国産農産物漬物収去検査（添加物）（～12月） ・輸入漬物原材料収去検査（添加物）（～12月） ・輸入野菜収去検査（残留農薬）（～12月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境衛生監視指導研修 ・旅館業における入浴施設又は公衆浴場におけるレジオネラ属菌行政検査【下半期】（～3月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・毒物劇物運搬車両取締り
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・年末一斉食品取締 ・年末一斉食品収去検査（細菌） 	<ul style="list-style-type: none"> ・旅館業法等改正に係る担当者説明会 ・ねずみ衛生害虫駆除技術研修会 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・食品中のアレルギー収去検査 ・輸入食品収去検査（添加物） ・輸入野菜収去検査（残留農薬） ・監視指導課食品衛生担当者会議 ・保健所衛生課長等会生活衛生部会 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物環境衛生管理全国大会 ・環境衛生職員団体協議会関東ブロック研究発表会 ・保健所衛生課長等会生活衛生部会 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所衛生課長等会薬務部会
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・EU・米国向け輸出水産食品加工認定施設監視 	<ul style="list-style-type: none"> ・ペストコントロールフォーラム 	
3月			

令和5年度事務事業予定（健康増進課）

通年	<ul style="list-style-type: none"> 各種申請等受付・相談 <ul style="list-style-type: none"> ・指定難病医療給付 ・肝炎治療助成費給付 ・小児慢性特定疾病医療給付 ・栄養士免許・管理栄養士免許申請 受動喫煙等事案立入検査 難病患者入院レスパイト事業 難病患者在宅レスパイト事業 難病および小児慢性特定疾病患者（児）家庭訪問 アスベスト申請受付相談 		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療費助成事業申請等受付 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・集団給食施設従事者研修会 ・がん予防対策事業 ・管内食育ネットワーク事業連絡会議
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・管内食生活改善推進員連絡会総会 ・不妊治療費助成事業申請等受付 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・難病医療講演会（土浦保健所主催） ・国民健康・栄養調査 ・総合母子保健・福祉ネットワーク会議 ・要支援妊産婦連携会議 ・ケース会議 ・出張障害者施設口腔ケア事業
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・総合母子保健・福祉ネットワーク会議 ・要支援妊産婦連携会議 ・ケース会議 ・不妊治療費助成事業申請等受付（終了） 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ・先天性血液凝固因子障害等申請更新受付 ・小児慢性特定疾患患者家族教室（竜ヶ崎保健所主催） ・難病患者家族地域別交流会 ・管内市歯科保健担当者連絡会（土浦保健所合同） ・管内食育ネットワーク事業
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・指定難病医療給付更新申請受付（7月～9月） 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・先天性血液凝固因子障害等申請更新受付
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・小児慢性特定疾病ピア相談会 	2月	<ul style="list-style-type: none"> ・先天性血液凝固因子障害等申請更新受付 ・総合母子保健・福祉ネットワーク会議 ・要支援妊産婦連携会議 ・ケース会議 ・地域・職域連携推進協議会 ・糖尿病性腎症重症化予防事業 ・難病対策地域協議会
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・総合母子保健・福祉ネットワーク会議 ・要支援妊産婦連携会議 ・ケース会議 ・母子保健研修会 ・公衆栄養施設臨地実習受入 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・先天性血液凝固因子障害等申請更新受付

令和5年度事務事業予定（保健指導課）

通年	<ul style="list-style-type: none"> ・性感染症（HIV・クラミジア・梅毒）相談・検査（毎週火曜日）予約制 ・肝炎相談・検査（毎週火曜日）予約制 ・精神保健相談（毎月第3・4火）予約制 ・ひきこもり専門相談（毎月第2金）予約制 ・ひきこもり家族教室（毎月第2金） ・感染症診査協議会結核部会（毎月第2・4水） 	通年	
4月		10月	<ul style="list-style-type: none"> ・新興感染症患者疑い事例の発生を想定した移送訓練及び移送車アイソレーターの取扱い訓練 ・精神障害者の明るくらし促進事業（家族教室）
5月		11月	<ul style="list-style-type: none"> ・原子爆弾被爆者定期健康診断（第2回11月～12月） ・原子爆弾被爆者がん検診（11月～12月） ・精神障害者の明るくらし促進事業（家族教室） ・精神地域移行支援連絡協議会（実務者） ・精神病院実地審査（11月～12月）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・原子爆弾被爆者定期健康診断（第1回） ・エイズ検査普及週間による拡大検査 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ・世界エイズデーによる拡大検査 ・精神障害者の明るくらし促進事業（家族教室） ・精神地域移行支援連絡協議会（代表者） ・感染症予防研修会・結核従事者研修会
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・統括保健師会議 ・社会福祉施設等巡回指導（6-7月） 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・精神地域移行支援連絡協議会（実務者2回目） ・結核コホート検討会
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・精神地域移行支援連絡協議会（実務者1回目） 	2月	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防週間 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・精神地域移行支援連絡協議会（代表者会議） ・ひきこもり対策地域連携会議